

令和 6 年度

行橋市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計

行橋市監査委員

7行監第163号
令和7年8月8日

行橋市長 工 藤 政 宏 様

行橋市監査委員 宮 下 義 幸

行橋市監査委員 二 保 茂 則

令和6年度行橋市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書の
提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに行橋市監査
基準第3条第1項第4号及び第6号の規定により、令和6年度行橋市一般会計
及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに
基金の運用状況について審査しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度 行橋市各会計決算審査意見

第1．審査の対象	1
第2．審査の期間	1
第3．審査の方法	1
第4．審査の結果	1
第5．決算の概要	2
1．決算の総括	2
(1) 総計決算	2
(2) 純計決算	3
(3) 不納欠損額及び収入未済額の推移	5
(4) 歳出の節別執行状況	6
(5) 財政指数の状況	7
(6) 積立金と地方債の状況	8
2．一般会計	10
(1) 決算概要	10
(2) 歳入	11
① 款別の収入済額の状況	12
② 収入未済額の状況	13
③ 財源別の歳入状況	14
④ 款別の歳入状況	15
(3) 歳出	35
① 款別の支出済額の状況	35
② 性質別経費の推移	36
③ 款別の歳出状況	37
3．特別会計	48
(1) 総括決算の概要	48
(2) 国民健康保険特別会計	49
(3) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計	56
(4) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計	59
(5) 介護保険特別会計	62
(6) 後期高齢者医療特別会計	66
4．財産に関する調書	71

令和 6 年度 行橋市基金運用状況審査意見	75
むすび	77
審査資料	79

(注)

1. 文中及び表中の金額において、千円単位としているものがありますので、項目により差額等の金額が異なる場合があります。
2. 比率は、原則として小数点第 3 位を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合があります。
3. 構成比率等は、1 項目ごとに算定したため、合計が 100 とならない場合があります。
4. 文中及び表中において、名称等を省略して表示しているものがあります。
5. 比率間又は指数間の単純差引は、ポイントで表しています。
6. 比率計算において、母数が 0 の場合は「－」又は「皆増」「皆減」と表しています。また、母数が負の数の場合は「－」と表しています。

令和6年度 行橋市各会計決算審査意見

第1. 審査の対象

1. 行橋市一般会計歳入歳出決算
2. 行橋市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 国民健康保険特別会計
 - (2) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計
 - (3) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計
 - (4) 介護保険特別会計
 - (5) 後期高齢者医療特別会計

第2. 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月8日まで

第3. 審査の方法

市長から審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書等が地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、予算額、繰越額等は議決事項、報告事項と一致しているか、さらに、決算額は会計管理者の諸帳簿と整合しているか、併せて例月出納検査における計数との照合、確認も行って審査を行いました。

なお、審査にあたっては、予算執行状況について関係各課から資料の提出を求め、一部職員からも決算の内容等について聴取を行いました。

第4. 審査の結果

上記審査方法に基づき審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式に従って調製され、予算額及び款項の区分ごとの金額、繰越額等は議決額及び議会報告事項と一致しており、地方債は議決限度内で行われ、また、歳入、歳出決算額は例月出納検査における出納閉鎖の月末処理後残高とも整合しており、令和6年度における決算を適正に表示しているものと認めました。

なお、決算の概要は、次のとおり決算の総括、一般会計及び特別会計並びに財産に関する調書の順に記述しており、当年度決算のまとめを最終ページにむすびとして記載するとともに、審査における計数の分析等についての諸資料を別紙資料で添付しています。

第5. 決算の概要

1. 決算の総括

(1) 総計決算

令和6年度における一般会計及び特別会計を合算した総計決算額は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	49,970,917	49,982,380	△11,463	99.98
歳 入 決 算 額	48,603,425	48,094,138	509,287	101.06
歳 出 決 算 額	47,495,413	47,030,755	464,658	100.99
歳 入 歳 出 差 引 額	1,108,012	1,063,383	44,629	104.20

予算現額に対する歳入決算額の歳入率は97.26%で、1,367,492千円の収入減となっています。予算現額に対する歳出決算額の執行率は95.05%で、2,475,504千円の執行残を生じています。

歳入歳出差引額は1,108,012千円の黒字決算で、前年度黒字1,063,383千円より44,629千円の増となっています。

また、歳入額には翌年度へ繰り越すべき財源（一般財源）112,783千円が含まれていますので、この繰越財源を除く実質収支額は995,229千円の黒字となっています。

各会計の決算額及び総計決算額は、次表のとおりです。

表1 決算状況

(単位:千円、%)

会 計 別	予算額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	翌年度繰 越財源額	実質収支額	歳 出 構成比率
一 般 会 計	34,360,688	33,467,594	32,534,568	933,026	112,783	820,243	68.50
特 別 会 計	15,610,229	15,135,831	14,960,845	174,986	0	174,986	31.50
国民健康保険	7,343,045	6,916,263	7,000,831	△84,568	0	△84,568	14.74
行橋市魚市場	10,799	13,564	9,195	4,369	0	4,369	0.02
介護認定	41,767	41,739	38,183	3,556	0	3,556	0.08
介護保険	6,790,085	6,744,584	6,504,201	240,383	0	240,383	13.69
後期高齢者医療	1,424,533	1,419,681	1,408,435	11,246	0	11,246	2.97
合 計	49,970,917	48,603,425	47,495,413	1,108,012	112,783	995,229	100.00

※ 表中の特別会計の行橋市魚市場、介護認定の名称は一部簡略しておりますので、第1. 審査の対象2を参照願います。

ア 歳入歳出差引額（形式収支）

一般会計は933,026千円の黒字で、前年度黒字846,606千円より86,420千円の

黒字増となっています。

特別会計は 174,986 千円の黒字で、前年度黒字 216,777 千円より 41,791 千円の黒字減となっています。

イ 歳入・歳出の構成比率

一般会計 歳入 68.86%（前年度 67.88%）

歳出 68.50%（前年度 67.62%）

特別会計 歳入 31.14%（前年度 32.12%）

歳出 31.50%（前年度 32.38%）

歳入については、前年度に比べ一般会計の比率が 0.98 ポイント上昇し、歳出についても、前年度に比べ一般会計の比率が 0.88 ポイント上昇しています。

ウ 総計決算額

歳入は 48,603,425 千円で、前年度 48,094,138 千円より 509,287 千円（1.06%）の増、歳出は 47,495,413 千円で、前年度 47,030,755 千円より 464,658 千円（0.99%）の増となっています。

一般会計及び特別会計の総計決算額の推移は、次表のとおりです。

表2 決算の推移

（単位：千円、%）

年度別 項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入	一 般 会 計	39,786,612	34,781,315	32,492,220	32,647,905	33,467,594
	前年対比	119.81	87.42	93.42	100.48	102.51
	特 別 会 計	15,212,190	15,701,997	15,676,311	15,446,233	15,135,831
	前年対比	102.01	103.22	99.84	98.53	97.99
	合 計	54,998,802	50,483,312	48,168,531	48,094,138	48,603,425
	前年対比	114.30	91.79	95.41	99.85	101.06
歳 出	一 般 会 計	38,835,047	34,017,685	31,528,132	31,801,299	32,534,568
	前年対比	118.96	87.60	92.68	100.87	102.31
	特 別 会 計	15,340,922	15,444,905	15,370,513	15,229,456	14,960,845
	前年対比	100.91	100.68	99.52	99.08	98.24
	合 計	54,175,969	49,462,590	46,898,645	47,030,755	47,495,413
	前年対比	113.22	91.30	94.82	100.28	100.99

(2) 純計決算

各会計の決算額には、一般会計と特別会計間の繰入、繰出額が重複していることから、これを控除した純計決算額は、次表のとおりです。

表3 会計別・純計決算額

(単位:千円)

会 計 別	歳 入			歳 出		
	決算額	繰入額	差引純計額	決算額	繰出額	差引純計額
一 般 会 計	33,467,594	115,739	33,351,855	32,534,568	1,974,112	30,560,456
特 別 会 計	15,135,831	1,974,112	13,161,719	14,960,845	115,740	14,845,105
国 民 健 康 保 険	6,916,263	639,215	6,277,048	7,000,831	0	7,000,831
行 橋 市 魚 市 場	13,564	42	13,522	9,195	0	9,195
介 護 認 定	41,739	20,696	21,043	38,183	3,870	34,313
介 護 保 険	6,744,584	980,813	5,763,771	6,504,201	108,591	6,395,610
後 期 高 齢 者	1,419,681	333,346	1,086,335	1,408,435	3,279	1,405,156
合 計	48,603,425	2,089,851	46,513,574	47,495,413	2,089,852	45,405,561

ア 歳入総額

46,513,574 千円で、前年度 45,872,403 千円より 641,171 千円 (1.40%) の増です。

イ 歳出総額

45,405,561 千円で、前年度 44,809,019 千円より 596,542 千円 (1.33%) の増です。

純計決算額の推移は、次表のとおりです。

表4 純計決算の推移

(単位:千円、%)

年度別 項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入	一 般 会 計	39,777,770	34,742,703	32,420,045	32,528,902	33,351,855
	前年対比	119.94	87.34	93.31	100.34	102.53
	特 別 会 計	13,201,044	13,658,245	13,589,479	13,343,501	13,161,719
	前年対比	101.37	103.46	99.50	98.19	98.64
	合 計	52,978,814	48,400,948	46,009,524	45,872,403	46,513,574
	前年対比	114.70	91.36	95.06	99.70	101.40
歳 出	一 般 会 計	36,823,901	31,973,933	29,441,300	29,698,566	30,560,456
	前年対比	119.72	86.83	92.08	100.87	102.90
	特 別 会 計	15,332,080	15,406,293	15,298,338	15,110,453	14,845,105
	前年対比	101.13	100.48	99.30	98.77	98.24
	合 計	52,155,981	47,380,226	44,739,638	44,809,019	45,405,561
	前年対比	113.58	90.84	94.43	100.16	101.33

ウ 歳入総額の前年度対比

一般会計は 33,351,855 千円で、前年度 32,528,902 千円より 822,953 千円 (2.53%) の増、特別会計は 13,161,719 千円で、前年度 13,343,501 千円より 181,782 千円 (1.36%) の減です。

エ 歳出総額の前年度対比

一般会計は 30,560,456 千円で、前年度 29,698,566 千円より 861,890 千円 (2.90%) の増、特別会計は 14,845,105 千円で、前年度 15,110,453 千円より 265,348 千円 (1.76%) の減です。

(3) 不納欠損額及び収入未済額の推移

一般会計及び特別会計を合算した不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりです。

表5(歳入)不納欠損及び収入未済額の推移

(単位:円、%)

項 目			令和6年度			令和5年度	令和4年度
			金 額	前年増減額	前年度対比	金 額	金 額
不納欠損額	不納欠損額	一般会計	40,982,929	12,302,870	142.90	28,680,059	26,167,278
	会計別内訳	特別会計	37,167,632	14,398,671	163.24	22,768,961	18,351,630
	①	合 計	78,150,561	26,701,541	151.90	51,449,020	44,518,908
収入未済額	収入未済額	一般会計	968,325,721	△74,170,348	92.89	1,042,496,069	1,000,746,535
		特別会計	376,162,117	△11,430,321	97.05	387,592,438	367,650,669
		合 計	1,344,487,838	△85,600,669	94.01	1,430,088,507	1,368,397,204
	上記②の内 翌年度繰越額	一般会計	423,683,246	△116,122,530	78.49	539,805,776	521,631,412
		特別会計	0	0	—	0	0
		合 計	423,683,246	△116,122,530	78.49	539,805,776	521,631,412
	実質収入未済額 ②-③	一般会計	544,642,475	41,952,182	108.35	502,690,293	479,115,123
		特別会計	376,162,117	△11,430,321	97.05	387,592,438	367,650,669
		合 計	920,804,592	30,521,861	103.43	890,282,731	846,765,792

ア 不納欠損額

78,150,561 円は、調定総額 50,026,065,756 円の 0.16% (前年度 0.10%) であり、前年度より 26,701,541 円 (51.90%) の増です。(※調定総額は資料1の①に記載)

イ 収入未済額

1,344,487,838 円は、調定総額の 2.69% (前年度 2.88%) であり、前年度より 85,600,669 円 (5.99%) の減です。

ウ 翌年度繰越額

423,683,246 円（一般会計）です。

エ 実質収入未済額

イの収入未済額にはウの翌年度繰越額等が含まれているので、これを除く実質収入未済額は 920,804,592 円で、前年度 890,282,731 円より 30,521,861 円の増であり、調定総額の 1.84%（前年度 1.80%）となっています。

(4) 歳出の節別執行状況

一般会計と特別会計を合計した歳出決算額 47,495,412,889 円（資料 1 の②に記載）に対する節別執行状況について、支出額構成比率が高いものは、次表のとおりです。

表6(歳出)節別支出済額の推移表(一般会計・特別会計の合計)

(単位:円、%)

節 別	令和 6 年 度 支 出 済 額					
	一般会計	特別会計	合計決算額	構成比率	前年度増減額	前年度対比
18 負担金補助及び交付金	4,417,253,349	13,769,776,332	18,187,029,681	38.29	△213,188,356	98.84
19 扶助費	8,201,289,075	1,993,464	8,203,282,539	17.27	423,248,583	105.44
12 委託料	5,591,867,168	330,897,420	5,922,764,588	12.47	257,984,632	104.55
22 償還金、利子及び割引料	2,224,679,696	147,430,698	2,372,110,394	4.99	△182,085,841	92.87
27 繰出金	1,974,111,504	115,739,415	2,089,850,919	4.40	△131,884,589	94.06
2 給料	1,847,126,883	58,626,563	1,905,753,446	4.01	93,821,786	105.18
14 工事請負費	1,867,335,523	4,790,500	1,872,126,023	3.94	△81,497,590	95.83
3 職員手当等	1,369,228,858	40,641,062	1,409,869,920	2.97	264,496,383	123.09
10 需用費	1,163,297,065	16,166,808	1,179,463,873	2.48	14,165,553	101.22
24 積立金	775,333,055	120,787,752	896,120,807	1.89	△282,740,373	76.02
1 報酬	727,396,396	54,503,431	781,899,827	1.65	9,592,506	101.24
4 共済費	726,418,294	27,524,826	753,943,120	1.59	26,274,974	103.61
13 使用料及び賃借料	393,832,884	40,944,397	434,777,281	0.92	33,085,123	108.24

※ 構成比率の上位順に表記しています。

※ すべての節の歳出額については、資料9に記載していますので、ご参照ください。

ア 前年度より増となった主な節

扶助費	423,248,583 円 (5.44%)
職員手当等	264,496,383 円 (23.09%)

イ 前年度より減となった主な節

積立金	282,740,373 円 (23.98%)
負担金補助及び交付金	213,188,356 円 (1.16%)

(5) 財政指数の状況（決算統計数値から）

本市の財政状況について、決算状況を財政課提供の決算統計資料からみると、次のとおりです。

ア 財政力指数

この指数は、地方公共団体の財政力を示すもので、基準財政需要額に対する基準財政収入額の比率（過去3カ年の平均）によって求められ、「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

当年度の財政力指数は0.632で、前年度より0.002ポイント上がっています。

表7 財政力指数

（単位：千円）

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基 準 財 政 収 入 額	7,856,154	7,662,667	7,980,763	8,321,043	8,564,773
基 準 財 政 需 要 額	11,561,029	12,225,924	12,640,375	13,156,744	13,560,858
財政力指数(過去3年平均)	0.669	0.658	0.646	0.630	0.632
県 下 平 均	0.540	0.530	0.520	0.520	—

イ 経常収支比率

この比率は、財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などに地方税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充てられているかを示す比率で、100%に近いほど弾力性に欠けることになります。

当年度の経常収支比率は92.4%で、前年度89.5%と比較して2.9ポイント高くなっています。

表8 経常収支比率

(単位:千円、%)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常一般財源等収入	13,962,867	15,040,646	15,500,239	15,982,320	16,667,491
経常経費充当一般財源	13,800,132	14,328,019	14,598,496	14,435,804	15,458,986
経常収支比率	93.9	88.8	92.4	89.5	92.4
県 下 平 均	92.6	87.1	90.4	91.9	—

※ 経常一般財源等収入には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含みます。

ウ 実質公債費比率

この比率は、経常収支比率と同様に財政構造の弾力性を判断する指数で、経常一般財源に占める公債費支出の割合を示すものであり、元利償還額の負担状況です。この比率が高いほど財政硬直化の一因とされています。

なお、この実質公債費比率については、財政健全化法による数値です。

当年度の実質公債費比率は7.2%で、前年度7.0%より0.2ポイントの増です。

表9 実質公債費比率

(単位:%)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質公債費比率	5.9	6.3	6.8	7.0	7.2
県 下 平 均	6.4	6.3	6.3	6.5	—

(6) 積立金と地方債の状況

積立金（基金）現在高の総額は17,951,076千円で、前年度末17,168,650千円より782,426千円（4.56%）の増となっています。

また、地方債現在高の総額は18,814,740千円で、前年度19,811,630千円より996,890千円（5.03%）の減となっています。

なお、将来の公債費負担を把握する指標となる現債高倍率は1.19で、前年度1.29より0.10ポイントの減となっています。

積立金と地方債残高の推移は、次表のとおりです。

表 10 積立金と地方債の現在高

(単位:千円)

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年増減額等
積立金 現在高	財 調 基 金	6,121,814	6,414,629	6,859,617	7,278,202	418,585
	減 債 基 金	669,502	669,952	729,955	776,788	46,833
	そ の 他	8,501,853	9,147,823	9,579,078	9,896,086	317,008
	計	15,293,169	16,232,404	17,168,650	17,951,076	782,426
地方債 現在高	政 府 資 金	17,476,274	16,891,266	15,988,336	15,009,315	△979,021
	そ の 他	4,273,711	3,976,118	3,823,294	3,805,425	△17,869
	計	21,749,985	20,867,384	19,811,630	18,814,740	△996,890
現債高倍率(倍)		1.42	1.39	1.29	1.19	△0.10

※ 資料:地方財政状況調査表より

※ 現債高倍率:標準財政規模に対する地方債現在高の割合

なお、一般会計と特別会計を合算した地方債の現在高は、次表のとおりです。

表 11 地方債の現在高

(単位:千円、%)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年増減額	前年対比
一 般 会 計	21,749,985	20,867,384	19,811,630	18,814,740	△996,890	94.97
特 別 会 計	519,774	511,954	516,304	16,600	△499,704	3.22
魚市場	0	0	16,600	16,600	0	100.00
農業集落排水	519,774	511,954	499,704	0	△499,704	皆減
合 計	22,269,759	21,379,338	20,327,934	18,831,340	△1,496,594	92.64

一般会計では前年度より 996,890 千円 (5.03%) の減、特別会計合計では 499,704 千円 (96.78%) の減となっています。

なお、農業集落排水事業特別会計の減額は下水道事業会計への移行に伴うものです。

2. 一般会計

(1) 決算概要

(単位:円、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	34,360,688,000	33,418,122,000	942,566,000	102.82
歳 入 決 算 額	33,467,594,142	32,647,905,683	819,688,459	102.51
歳 出 決 算 額	32,534,567,796	31,801,299,214	733,268,582	102.31
歳 入 歳 出 差 引 額	933,026,346	846,606,469	86,419,877	110.21

ア 歳入歳出差引額（形式収支）

933,026,346 円の黒字です。

イ 実質収支額

820,243,992 円の黒字です。これはアから翌年度へ繰り越した繰越財源額 112,782,354 円を差し引いたものです。

ウ 単年度収支額

32,902,747 円の黒字です。これはイから前年度の実質収支額 787,341,245 円を差し引いたものです。

一般会計決算の財政収支は、次表のとおりです。

表 12 一般会計 財政収支状況

(単位:円、%)

項 目		令和6年度			令和5年度
		金 額	前年度増減	前年度対比	金 額
(1)	歳 入 総 額	33,467,594,142	819,688,459	102.51	32,647,905,683
(2)	歳 出 総 額	32,534,567,796	733,268,582	102.31	31,801,299,214
(3)	歳入歳出差引額(形式収支)	933,026,346	86,419,877	110.21	846,606,469
(4)	翌年度へ				
	繰越費	0	0	0	0
	繰越明許費	111,068,754	51,803,530	187.41	59,265,224
	事故繰越し	1,713,600	1,713,600	皆増	0
	計	112,782,354	53,517,130	190.30	59,265,224
(5)	当年度実質収支額 (3)-(4)	820,243,992	32,902,747	104.18	787,341,245
(6)	前年度実質収支額	787,341,245	△64,294,500	92.45	851,635,745
(7)	単年度収支額 (5)-(6)	32,902,747	97,197,247	—	△64,294,500
(8)	財政調整基金積立額	24,914,000	5,744,000	129.96	19,170,000
(9)	繰上償還額	0	0	—	0
(10)	基金取崩し額	0	0	—	0

(7)+(8)+(9)-(10)				
(11) 実質単年度収支額	57,816,747	102,941,247	—	△45,124,500

なお、実質単年度収支額は 57,816,747 円の黒字となっています。これは単年度収支額に黒字要素である財政調整基金積立額と繰上償還額を加えて、赤字要素である基金取崩し額を差し引いたものです。

(2) 歳 入

(単位:円、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	34,360,688,000	33,418,122,000	942,566,000	102.82
調 定 額	34,476,902,792	33,719,081,811	757,820,981	102.25
収 入 済 額	33,467,594,142	32,647,905,683	819,688,459	102.51
不 納 欠 損 額	40,982,929	28,680,059	12,302,870	142.90
収 入 未 済 額	968,325,721	1,042,496,069	△74,170,348	92.89

ア 収入済額

予算現額に対する収入済額は 893,093,858 円の減で、収入割合は 97.40%（前年度 97.07%）です。

調定額に対する収入済額は 1,009,308,650 円の減で、収入率は 97.07%（前年度 96.82%）です。

イ 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、前年度より 757,820,981 円（2.25%）の増です。

収入済額は、前年度より 819,688,459 円（2.51%）の増です。

ウ 不納欠損額

前年度より 12,302,870 円（42.90%）の増で、調定額の 0.12%となっています。

エ 収入未済額

前年度より 74,170,348 円（7.11%）の減です。

収入未済額には翌年度繰越に係る繰越財源額 423,683,246 円が含まれていますので、この繰越財源額を除いた実質収入未済額は 544,642,475 円となり、前年度 502,690,293 円より 41,952,182 円増加しています。

この翌年度繰越に係る繰越財源額 423,683,246 円は、令和 7 年 6 月議会に報告された令和 6 年度一般会計繰越明許費繰越計算書における未収入特定財源 394,733,246 円（国県支出金 178,033,246 円、地方債 216,700,000 円）及び事故繰越し繰越計算書における未収入特定財源 28,950,000 円（国県支出金 15,250,000 円、地方債 13,700,000 円）の合計額と一致しています。

オ 繰越財源

予算現額には令和５年度から令和６年度へ繰り越された翌年度繰越額
599,071,000 円が含まれており、これは令和６年６月議会に報告された令和５年度
一般会計繰越明許費繰越計算書の合計と一致しています。

① 款別の収入済額の状況

款別の収入済額の状況及び収入率等は、次表のとおりです。

表 13 款別決算の状況

(単位:円、%)

款 別	令和6年度				令和5年度
	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1 市 税	8,677,882,026	94.62	25,115,156	100.29	8,652,766,870
2 地方譲与税	215,440,000	100.00	△522,000	99.76	215,962,000
3 利子割交付金	3,254,000	100.00	1,043,000	147.17	2,211,000
4 配当割交付金	67,057,000	100.00	21,473,000	147.11	45,584,000
5 株式等譲渡所得割交付金	94,129,000	100.00	37,690,000	166.78	56,439,000
6 法人事業税交付金	168,770,000	100.00	21,804,000	114.84	146,966,000
7 地方消費税交付金	1,765,054,000	100.00	92,090,000	105.50	1,672,964,000
8 ゴルフ場利用税交付金	3,203,660	100.00	79,880	102.56	3,123,780
9 環境性能割交付金	40,492,000	100.00	2,692,000	107.12	37,800,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	186,410,000	100.00	△2,896,000	98.47	189,306,000
11 地方特例交付金	406,950,000	100.00	315,241,000	443.74	91,709,000
12 地方交付税	5,611,249,000	100.00	179,664,000	103.31	5,431,585,000
13 交通安全対策特別交付金	9,565,000	100.00	△83,000	99.14	9,648,000
14 分担金及び負担金	647,639,127	98.97	219,479,032	151.26	428,160,095
15 使用料及び手数料	815,706,654	98.91	△46,638,277	94.59	862,344,931
16 国庫支出金	8,933,310,069	98.10	228,594,264	102.63	8,704,715,805
17 県支出金	2,977,365,581	99.34	111,896,934	103.91	2,865,468,647
18 財 産 収 入	60,856,286	99.81	18,720,409	144.43	42,135,877
19 寄 附 金	302,600,300	100.00	△43,809,200	87.35	346,409,500
20 繰 入 金	502,316,832	100.00	△146,594,572	77.41	648,911,404
21 繰 越 金	452,935,469	100.00	△85,334,864	84.15	538,270,333
22 諸 収 入	558,259,138	87.96	△159,144,730	77.82	717,403,868
23 市 債	967,149,000	80.76	31,251,000	103.34	935,898,000
24 自動車取得税交付金	0	—	△2,122,573	皆減	2,122,573
合 計	33,467,594,142	97.07	819,688,459	102.51	32,647,905,683

ア 増となった主なもの

11 款 地方特例交付金	315,241,000 円 (343.74%)
16 款 国庫支出金	228,594,264 円 (2.63%)
14 款 分担金及び負担金	219,479,032 円 (51.26%)

イ 減となった主なもの

22 款 諸収入	159,144,730 円 (22.18%)
20 款 繰入金	146,594,572 円 (22.59%)

② 収入未済額の状況

収入未済額の生じている款別状況は、次表のとおりです。

表 14 収入未済額の状況

(単位:円、%)

款 別	令和6年度				令和5年度	
	調 定 額	収入未済額	未済割合	収入未済額の対前年度増減額	収入未済額	未済割合
1. 市 税	9,171,307,937	462,533,774	5.04	15,768,948	446,764,826	4.90
14. 分担金及び負担金	654,375,445	6,201,309	0.95	2,361,963	3,839,346	0.89
15. 使用料及び手数料	824,660,343	8,859,859	1.07	2,129,771	6,730,088	0.77
16. 国 庫 支 出 金	9,106,673,315	173,363,246	1.90	△189,842,530	363,205,776	4.01
17. 県 支 出 金	2,997,285,581	19,920,000	0.66	△50,580,000	70,500,000	2.40
18. 財 産 収 入	60,971,486	115,200	0.19	115,200	0	—
22. 諸 収 入	634,653,424	66,932,333	10.55	21,576,300	45,356,033	5.84
23. 市 債	1,197,549,000	230,400,000	19.24	124,300,000	106,100,000	10.18
上 記 款 の 合 計	24,647,476,531	968,325,721	3.93	△74,170,348	1,042,496,069	4.30
上記合計のうち繰越分 (国庫、県、市債分)	13,301,507,896	423,683,246	3.19	△116,122,530	539,805,776	4.14
繰 越 分 を 除 く 額	11,345,968,635	(実質収入未済額) 544,642,475	4.80	41,952,182	502,690,293	4.49

※ 未済割合は、調定額に対する割合

ア 収入未済額

収入未済額 968,325,721 円のうち、繰越分の国庫、県、市債の未済額 423,683,246 円を除く実質収入未済額 544,642,475 円は、前年度より 41,952,182 円 (8.35%) 増加しています。

③ 財源別の歳入状況

ア 自主財源

前年度より 218,207,046 円（1.78%）の減です。

歳入総額との構成比率は 35.91%（前年度 37.48%）で、前年度より 1.57 ポイントの減となっています。

イ 依存財源

前年度より 1,037,895,505 円（5.08%）の増です。

歳入総額との構成比率は 64.09%（前年度 62.52%）で、自主財源に反比例し 1.57 ポイントの増となっています。

なお、財源構成は、次表のとおりです。

表 15 財源別歳入構成の状況

（単位：円、%）

款 別		令和 6 年 度				令和 5 年 度	
		収入済額	構成 比率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額	構成 比率
自主財源	1 市 税	8,677,882,026	25.93	25,115,156	100.29	8,652,766,870	26.50
	14 分担金及び負担金	647,639,127	1.94	219,479,032	151.26	428,160,095	1.31
	15 使用料及び手数料	815,706,654	2.44	△46,638,277	94.59	862,344,931	2.64
	18 財 産 収 入	60,856,286	0.18	18,720,409	144.43	42,135,877	0.13
	19 寄 附 金	302,600,300	0.90	△43,809,200	87.35	346,409,500	1.06
	20 繰 入 金	502,316,832	1.50	△146,594,572	77.41	648,911,404	1.99
	21 繰 越 金	452,935,469	1.35	△85,334,864	84.15	538,270,333	1.65
	22 諸 収 入	558,259,138	1.67	△159,144,730	77.82	717,403,868	2.20
小 計		12,018,195,832	35.91	△218,207,046	98.22	12,236,402,878	37.48
依存財源	2 地 方 譲 与 税	215,440,000	0.64	△522,000	99.76	215,962,000	0.66
	3 利 子 割 交 付 金	3,254,000	0.01	1,043,000	147.17	2,211,000	0.01
	4 配 当 割 交 付 金	67,057,000	0.20	21,473,000	147.11	45,584,000	0.14
	5 株式等譲渡所得割交付金	94,129,000	0.28	37,690,000	166.78	56,439,000	0.17
	6 法人事業税交付金	168,770,000	0.50	21,804,000	114.84	146,966,000	0.45
	7 地方消費税交付金	1,765,054,000	5.27	92,090,000	105.50	1,672,964,000	5.12
	8 ゴルフ場利用税交付金	3,203,660	0.01	79,880	102.56	3,123,780	0.01
	9 環境性能割交付金	40,492,000	0.12	2,692,000	107.12	37,800,000	0.12
	10 国有提供施設等交付金	186,410,000	0.56	△2,896,000	98.47	189,306,000	0.58
	11 地方特例交付金	406,950,000	1.22	315,241,000	443.74	91,709,000	0.28
	12 地 方 交 付 税	5,611,249,000	16.77	179,664,000	103.31	5,431,585,000	16.64
	13 交通安全対策特別交付金	9,565,000	0.03	△83,000	99.14	9,648,000	0.03

16 国庫支出金	8,933,310,069	26.69	228,594,264	102.63	8,704,715,805	26.66
17 県支出金	2,977,365,581	8.90	111,896,934	103.91	2,865,468,647	8.78
23 市債	967,149,000	2.89	31,251,000	103.34	935,898,000	2.87
24 自動車取得税交付金	0	0.00	△2,122,573	皆減	2,122,573	0.01
小計	21,449,398,310	64.09	1,037,895,505	105.08	20,411,502,805	62.52
合計	33,467,594,142	100.00	819,688,459	102.51	32,647,905,683	100.00

※ 表中の「国有提供施設等交付金」は国有提供施設等所在市町村助成交付金を省略した表示です。

ウ 自主財源（款別）

・増となったもの

14 款 分担金及び負担金	219,479,032 円（ 51.26%）
1 款 市税	25,115,156 円（ 0.29%）
18 款 財産収入	18,720,409 円（ 44.43%）

・減となった主なもの

22 款 諸収入	159,144,730 円（ 22.18%）
20 款 繰入金	146,594,572 円（ 22.59%）
21 款 繰越金	85,334,864 円（ 15.85%）

エ 依存財源（款別）

・増となった主なもの

11 款 地方特例交付金	315,241,000 円（343.74%）
16 款 国庫支出金	228,594,264 円（ 2.63%）

・減となった主なもの

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,896,000 円（ 1.53%）
24 款 自動車取得税交付金	2,122,573 円（ 皆減 ）

④ 款別の歳入状況

款別の歳入状況は、次のとおりです。

1 款 市税

（単位：円、％）

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)=E	収入率 C/B=F
1 市民税	3,776,303,000	4,226,712,991	4,022,122,346	11,210,040	193,380,605	95.16
2 固定資産税	3,808,800,000	4,089,202,803	3,816,361,498	18,180,727	254,660,578	93.33
3 軽自動車税	275,103,000	290,859,598	274,865,637	1,501,370	14,492,591	94.50

4 たばこ税	568,463,000	564,532,545	564,532,545	0	0	100.00
5 入湯税	1,000	0	0	0	0	—
合 計	8,428,670,000	9,171,307,937	8,677,882,026	30,892,137	462,533,774	94.62

ア 調定総額及び収入状況

市税の調定額は 9,171,307,937 円で、前年度 9,113,066,313 円より 58,241,624 円 (0.64%) の増です。

市税の収入済額は 8,677,882,026 円で、前年度 8,652,766,870 円より 25,115,156 円 (0.29%) の増です。市税の調定額に対する収入率は 94.62% (前年度 94.95%) であり、予算現額に対する調定額の比率は 108.81%となっています。

イ 税別の収入率

市民税 95.16% (前年度 95.55%)、固定資産税 93.33% (前年度 93.62%) 及び軽自動車税 94.50% (前年度 94.70%) はいずれも前年度より微減しています。たばこ税は 100% (前年度 100%) です。

ウ 税別の収入済額構成比率

市民税が 46.35% (前年度 46.65%)、固定資産税が 43.98% (前年度 43.68%) で、この 2 税で市税収入総額の 90.33% (前年度 90.34%) を占めています。また、軽自動車税が 3.17% (前年度 3.02%)、たばこ税が 6.51% (前年度 6.64%) となっています。

エ 税別の不納欠損額構成比率

市民税が 36.29%、固定資産税が 58.85%、軽自動車税が 4.86%となっており、不納欠損額は市税調定額の 0.34% (前年度 0.15%) となっています。

オ 税別の収入未済額構成比率

市民税が 41.81% (前年度 41.16%)、固定資産税が 55.06% (前年度 55.71%)、軽自動車税が 3.13% (前年度 3.13%) となっており、収入未済額の市税調定額に対する比率は 5.04% (前年度 4.90%) となっています。

税別の収入状況及び前年比較は、次表のとおりです。

表 16 税別収入状況と前年対比

(単位:円、%)

項 (税別)	令和6年度				令和5年度	
	収入済額	構成比率	前年度増減額	前年対比	収入済額	構成比率
1 市民税	4,022,122,346	46.35	△14,779,868	99.63	4,036,902,214	46.65
2 固定資産税	3,816,361,498	43.98	36,415,704	100.96	3,779,945,794	43.68
3 軽自動車税	274,865,637	3.17	13,151,958	105.03	261,713,679	3.02
4 たばこ税	564,532,545	6.51	△9,672,638	98.32	574,205,183	6.64

5 入 湯 税	0	0.00	0	—	0	0.00
合 計	8,677,882,026	100.00	25,115,156	100.29	8,652,766,870	100.00

カ 税別の収入済額

・増となったもの

2 項 固定資産税 36,415,704 円 (0.96%)

3 項 軽自動車税 13,151,958 円 (5.03%)

・減となったもの

1 項 市民税 14,779,868 円 (0.37%)

4 項 たばこ税 9,672,638 円 (1.68%)

税別の現年、滞納別の調定、収入等の内訳は、次表のとおりです。

表 17 税目別収入状況

(単位:円、%)

税 目 別	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入金額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入金額	収入率
市 民 税	4,226,712,991	4,022,122,346	95.16	11,210,040	193,380,605	4,036,902,214	95.55
(個 人)	3,658,861,964	3,459,926,322	94.56	10,920,040	188,015,602	3,498,659,591	95.02
現 年	3,479,136,896	3,422,296,083	98.37	3,323	56,837,490	3,471,014,292	98.50
滞 納	179,725,068	37,630,239	20.94	10,916,717	131,178,112	27,645,299	17.52
(法 人)	567,851,027	562,196,024	99.00	290,000	5,365,003	538,242,623	99.11
現 年	562,830,300	561,327,213	99.73	0	1,503,087	537,448,000	99.68
滞 納	5,020,727	868,811	17.30	290,000	3,861,916	794,623	20.44
固 定 資 産 税	4,089,202,803	3,816,361,498	93.33	18,180,727	254,660,578	3,779,945,794	93.62
固定資産税	4,075,470,803	3,802,629,498	93.31	18,180,727	254,660,578	3,766,323,194	93.60
現 年	3,826,416,065	3,771,026,544	98.55	0	55,389,521	3,737,484,130	98.63
滞 納	249,054,738	31,602,954	12.69	18,180,727	199,271,057	28,839,064	12.30
国有資産等	13,732,000	13,732,000	100.00	0	0	13,622,600	100.00
軽 自 動 車 税	290,859,598	274,865,637	94.50	1,501,370	14,492,591	261,713,679	94.70
現 年	258,511,100	253,238,415	97.96	29,800	5,242,885	245,460,507	98.04
滞 納	13,969,898	3,248,622	23.25	1,471,570	9,249,706	2,943,472	23.23
環境性能割	18,378,600	18,378,600	100.00	0	0	13,309,700	100.00
市 た ば こ 税	564,532,545	564,532,545	100.00	0	0	574,205,183	100.00
現 年	564,532,545	564,532,545	100.00	0	0	574,205,183	100.00
滞 納	0	0	—	0	0	0	—
入 湯 税	0	0	—	0	0	0	—

現 年	0	0	—	0	0	0	—
滞 納	0	0	—	0	0	0	—
市 税 合 計	9,171,307,937	8,677,882,026	94.62	30,892,137	462,533,774	8,652,766,870	94.95
現年課税分	8,723,537,506	8,604,531,400	98.64	33,123	118,972,983	8,592,544,412	98.72
滞納繰越分	447,770,431	73,350,626	16.38	30,859,014	343,560,791	60,222,458	14.73

※ 表中の「国有資産等」は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を省略した表示です。

キ 税全体の収入率

94.62%で、前年度 94.95%より 0.33 ポイントの減です。

ク 現年課税分の収入率

98.64%で、前年度 98.72%より 0.08 ポイントの減です。

ケ 滞納繰越分の収入率

16.38%で、前年度 14.73%より 1.65 ポイントの増です。

不納欠損額の税別の内訳状況は、次表のとおりです。

表 18 市税の不納欠損状況

(単位:円)

税 目 該当条項		市 民 税		固定資産税	軽自動車税	たばこ税	計
		個 人	法 人				
地方税法第 15 条の 7 第 4 項(執行停止)	件数	416	0	242	104	0	762
	金額	5,157,008	0	6,296,197	781,482	0	12,234,687
地方税法第 15 条の 7 第 5 項(即時欠損)	件数	55	0	0	11	0	66
	金額	239,955	0	0	87,400	0	327,355
地方税法第 18 条 第 1 項(消滅時効)	件数	546	5	1,047	109	0	1,707
	金額	5,523,077	290,000	11,884,530	632,488	0	18,330,095
計	件数	1,017	5	1,289	224	0	2,535
	金額	10,920,040	290,000	18,180,727	1,501,370	0	30,892,137

不納欠損額は 30,892,137 円で、前年度 13,534,617 円より 17,357,520 円の増です。
また、市税調定額に対する割合は 0.34%で、前年度 0.15%より 0.19 ポイントの増です。

収入未済額の税別状況は、次表のとおりです。

表 19 収入未済額の税別内訳

(単位:円)

税 目 年 度	市 民 税		固定資産税	軽自動車税	たばこ税	計
	個 人	法 人				
令和元年度以前	30,062,986	143,600	99,364,961	2,036,176	0	131,607,723
令和 2 年 度	14,137,567	240,000	19,266,671	949,810	0	34,594,048
令和 3 年 度	12,492,419	571,300	20,094,064	1,406,203	0	34,563,986
令和 4 年 度	26,402,206	926,716	24,944,825	1,910,000	0	54,183,747
令和 5 年 度	48,082,934	1,980,300	35,600,536	2,947,517	0	88,611,287
小 計	131,178,112	3,861,916	199,271,057	9,249,706	0	343,560,791
令和 6 年度分	56,837,490	1,503,087	55,389,521	5,242,885	0	118,972,983
合 計	188,015,602	5,365,003	254,660,578	14,492,591	0	462,533,774

市税の年度別の収入状況（推移）は、次表のとおりです。

表 20 市税の年度別収入状況

(単位:円、%)

年 度	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)=E	収入率 C/B=F	収入済額の 前年度対比
令和 6 年 度	9,171,307,937	8,677,882,026	30,892,137	462,533,774	94.62	100.29
令和 5 年 度	9,113,066,313	8,652,766,870	13,534,617	446,764,826	94.95	103.06
令和 4 年 度	8,822,540,400	8,395,485,598	18,695,227	408,359,575	95.16	104.13
令和 3 年 度	8,468,547,779	8,062,785,379	12,089,861	393,672,539	95.21	98.90
令和 2 年 度	8,634,527,864	8,152,744,531	20,087,915	461,695,418	94.42	100.35

以上が市税の決算概要です。

当年度の調定額は前年度より 0.64%の増、また、収入済額も前年度より 0.29%の増です。その主な要因は、固定資産税が約 3,600 万円、軽自動車税が約 1,300 万円、合わせて 4,900 万円の増となったことによるものです。

市税の根幹をなす市民税と固定資産税についてみると、市民税は、前年度より調定額が 0.04%の増、収入済額が 0.37%の減となっています。固定資産税は、現年度の調定額が前年度より 0.97%、収入済額が 0.90%の増となっています。

市税の収入未済額は、一般会計の実質収入未済額の 84.92%を占めており、前年度 88.87%より 3.95 ポイントの減となっています。この収入未済額の 74.28%は滞納繰越分であり、この収入未済額の縮小が課題であると言えます。

収入率では、市税全体の収入率は 94.62%で前年度より 0.33 ポイント低下していま

す。現年分と滞納繰越分についてみると、滞納繰越分の収入率については 1.65 ポイント向上しています。しかしながら、調定額が増加したことで現年度分の収入率が 0.08 ポイント低下したことにより、収入未済額は前年度より約 1,570 万円増の約 4 億 6,253 万円となっています。

増加の傾向にある市税の収入未済額については、その要因の分析や対処の適正な実施を検討いただき、税負担の公平の原則に基づき、今後も引き続き、収入率の向上と収入未済額の縮減に努力されることを期待します。

次に、不納欠損額では、当年度は前年度より 128.25%増加しています。不納欠損処分は厳密な調査等によって厳正かつ的確に処置すべきものでありますので、法の定めを遵守し、真にやむを得ないものと認められるものについては適宜処分するよう努めていただきたい。

2 款 地方譲与税

(単位:円、%)

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 地方揮発油 譲与税	50,358,000	50,358,000	100.00	△1,029,000	98.00	51,387,000	100.00
2 自動車重量 譲与税	154,113,000	154,113,000	100.00	△808,000	99.48	154,921,000	100.00
3 森 林 環 境 譲与税	10,969,000	10,969,000	100.00	1,315,000	113.62	9,654,000	100.00
計	215,440,000	215,440,000	100.00	△522,000	99.76	215,962,000	100.00

収入済額は、予算現額 207,319,000 円に対して 8,121,000 円 (3.92%) の増で、前年度より 522,000 円 (0.24%) の減です。

3 款 利子割交付金

(単位:円、%)

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 利子割交付金	3,254,000	3,254,000	100.00	1,043,000	147.17	2,211,000	100.00

収入済額は、予算現額 1,803,000 円に対して 1,451,000 円 (80.48%) の増で、前年度より 1,043,000 円 (47.17%) の増です。

4 款 配当割交付金

(単位:円、%)

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 配当割交付金	67,057,000	67,057,000	100.00	21,473,000	147.11	45,584,000	100.00

収入済額は、予算現額 39,612,000 円に対して 27,445,000 円 (69.28%) の増で、前年度より 21,473,000 円 (47.11%) の増です。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 株式等譲渡 所得割交付金	94,129,000	94,129,000	100.00	37,690,000	166.78	56,439,000	100.00

収入済額は、予算現額 35,022,000 円に対して 59,107,000 円 (168.77%) の増で、前年度より 37,690,000 円 (66.78%) の増です。

6 款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 法人事業税 交付金	168,770,000	168,770,000	100.00	21,804,000	114.84	146,966,000	100.00

収入済額は、予算現額 130,953,000 円に対して 37,817,000 円 (28.88%) の増で、前年度より 21,804,000 円 (14.84%) の増です。

7 款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 地方消費税 交付金	1,765,054,000	1,765,054,000	100.00	92,090,000	105.50	1,672,964,000	100.00

収入済額は、予算現額 1,542,521,000 円に対して 222,533,000 円 (14.43%) の増で、

前年度より 92,090,000 円（5.50％）の増です。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：円、％）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 ゴルフ場 利用税交付金	3,203,660	3,203,660	100.00	79,880	102.56	3,123,780	100.00

収入済額は、予算現額 3,266,000 円に対して 62,340 円（1.91％）の減で、前年度より 79,880 円（2.56％）の増です。

9 款 環境性能割交付金

（単位：円、％）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 環境性能割 交付金	40,492,000	40,492,000	100.00	2,692,000	107.12	37,800,000	100.00

収入済額は、予算現額 42,119,000 円に対して 1,627,000 円（3.86％）の減で、前年度より 2,692,000 円（7.12％）の増です。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：円、％）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	186,410,000	186,410,000	100.00	△2,896,000	98.47	189,306,000	100.00

収入済額は、予算現額と同額で、前年度より 2,896,000 円（1.53％）の減です。

11 款 地方特例交付金

（単位：円、％）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率

1 地方特例交付金	403,598,000	403,598,000	100.00	316,283,000	462.23	87,315,000	100.00
2 新型コロナウイルス 感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	3,352,000	3,352,000	100.00	△1,042,000	76.29	4,394,000	100.00
計	406,950,000	406,950,000	100.00	315,241,000	443.74	91,709,000	100.00

収入済額は、予算現額 406,961,000 円に対して 11,000 円の減で、前年度より 315,241,000 円（343.74%）の増です。

12 款 地方交付税

（単位：円、％）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 地方交付税	5,611,249,000	5,611,249,000	100.00	179,664,000	103.31	5,431,585,000	100.00

収入済額は、予算現額 5,574,454,000 円に対して 36,795,000 円（0.66%）の増で、前年度より 179,664,000 円（3.31%）の増です。歳入総額に占める地方交付税の割合は 16.77%で、主要な一般財源となっています。

地方交付税収入済額の推移は、次表のとおりです。

表 21 地方交付税の推移

（単位：千円、％）

年 度	普通交付税			特別交付税			合 計		
	金 額	前年度 増減額	前年度 対比	金 額	前年度 増減額	前年度 対比	金 額	前年度 増減額	前年度 対比
6年	4,996,085	175,278	103.64	615,164	4,386	100.72	5,611,249	179,664	103.31
5年	4,820,807	161,195	103.46	610,778	3,427	100.56	5,431,585	164,622	103.13
4年	4,659,612	96,355	102.11	607,351	13,796	102.32	5,266,963	110,151	102.14
3年	4,563,257	850,922	122.92	593,555	42,808	107.77	5,156,812	893,730	120.96
2年	3,712,335	△16,744	99.55	550,747	△22,034	96.15	4,263,082	△38,778	99.10

ア 普通交付税

4,996,085,000 円で、前年度より 175,278,000 円（3.64%）の増です。

イ 特別交付税

615,164,000 円で、前年度より 4,386,000 円（0.72%）の増です。

ウ 地方交付税（ア＋イ）

普通交付税と特別交付税を合計した地方交付税は5,611,249,000円で、前年度より179,664,000円（3.31％）の増です。

13 款 交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 交通安全対策 特別交付金	9,565,000	9,565,000	100.00	△83,000	99.14	9,648,000	100.00

収入済額は、予算現額 9,614,000 円に対して 49,000 円（0.51％）の減で、前年度より 83,000 円（0.86％）の減です。

14 款 分担金及び負担金

（単位：円、％）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 負担金	654,375,445	647,639,127	98.97	219,479,032	151.26	428,160,095	99.04

ア 調定額に対する収入率

98.97％で、予算現額 657,279,000 円に対して 9,639,873 円（1.47％）の減です。

イ 収入済額

前年度より 219,479,032（51.26％）の増です。

負担金の内訳は、次表のとおりです。

表 22 負担金収入状況

（単位：円、％）

目	令和6年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 民生費負担金	178,266,000	185,631,695	181,739,485	522,200	3,370,010	97.90
2 農林水産業費負担金	1,279,000	1,279,500	1,279,500	0	0	100.00
3 教育費負担金	322,722,000	311,993,550	309,149,442	12,809	2,831,299	99.09
4 衛生費負担金	155,012,000	155,012,000	155,012,000	0	0	100.00
5 土木費負担金	0	458,700	458,700	0	0	100.00

計	657,279,000	654,375,445	647,639,127	535,009	6,201,309	98.97
---	-------------	-------------	-------------	---------	-----------	-------

民生費負担金の内訳は、次表のとおりです。

表 23 民生費負担金の内訳

(単位:円、%)

節	令和6年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 児童福祉費負担金	156,505,000	160,950,200	157,057,990	522,200	3,370,010	97.58
2 老人福祉費負担金	21,716,000	24,681,495	24,681,495	0	0	100.00
計	178,266,000	185,631,695	181,739,485	522,200	3,370,010	97.90

ア 収入内訳及び収入構成比率

児童福祉費負担金 157,057,990 円が民生費負担金の 86.42%を占めており、前年度より 1,046,842 円の増となっています。その他では、老人福祉費負担金 24,681,495 円が 13.58%です。

イ 収入率

児童福祉費負担金 97.58% (前年度 98.05%)、老人福祉費負担金 100% (前年度 100%) となっています。

ウ 不納欠損額

522,200 円は児童福祉費負担金（保育所負担金）で、前年度 217,658 円より 304,542 円（139.92%）の増です。

エ 収入未済額

児童福祉費負担金 3,370,010 円（前年度 2,878,970 円）です。前年度より 491,040 円（17.06%）の増です。

この負担金については、各施設に係る措置費負担金であり、受益者負担の公平の原則から、滞納の減少と解消に向け引き続き関係各位の努力を望みます。

農林水産業費負担金の内訳は農業費負担金で、県営土地改良事業に係る苅田町の負担金、教育費負担金の内訳は給食費負担金で、2,831,299 円の収入未済額が発生しており、収入率は 99.09%で、前年度 99.22%より 0.13 ポイントの減となっています。

衛生費負担金の内訳は清掃費負担金で、し尿処理広域化に係るみやこ町の負担金です。土木費負担金の内訳は道路橋りょう費負担金で、道路損傷復旧負担金です。

15 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 使用料	269,324,403	262,393,728	97.43	590,216	100.23	261,803,512	97.83
2 手数料	555,335,940	553,312,926	99.64	△47,228,493	92.14	600,541,419	99.73
計	824,660,343	815,706,654	98.91	△46,638,277	94.59	862,344,931	99.15

ア 調定額に対する収入率

98.91%で、予算現額 792,961,000 円に対して 22,745,654 円 (2.87%) の増です。

イ 収入済額

前年度より 46,638,277 円 (5.41%) の減です。

使用料の収入状況の内訳は、次表のとおりです。

表 24 使用料収入状況

(単位:円、%)

目	令和6年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 総務使用料	5,770,000	5,758,410	5,758,410	0	0	100.00
2 衛生使用料	21,162,000	23,612,328	23,612,328	0	0	100.00
3 農林水産使用料	4,968,000	6,784,230	4,668,595	0	2,115,635	68.82
5 土木使用料	225,212,000	224,610,000	219,794,960	0	4,815,040	97.86
6 教育使用料	7,906,000	8,559,435	8,559,435	0	0	100.00
7 福祉使用料	0	0	0	0	0	—
計	265,018,000	269,324,403	262,393,728	0	6,930,675	97.43

ア 調定額に対する収入率

97.43%で、予算現額 265,018,000 円に対して 2,624,272 円 (0.99%) の減です。

イ 収入済額

前年度 261,803,512 円より 590,216 円 (0.23%) の増です。また、収入済額のうち 83.77%を土木使用料（主なものは住宅使用料）が占めています。

ウ 不納欠損額

不納欠損額は 0 円で、前年度より 615,300 円の減です。

エ 収入未済額

収入未済額も土木使用料（主なものは住宅使用料）が 69.47%を占めており、その

収入未済額 4,815,040 円は前年度 3,081,383 円より 1,733,657 円（56.26％）の増です。

手数料の収入状況の内訳は、次表のとおりです。

表 25 手数料収入状況

（単位：円、％）

目	令和6年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 総務手数料	33,542,000	34,394,010	34,394,010	0	0	100.00
2 衛生手数料	492,919,000	518,568,080	516,545,066	93,830	1,929,184	99.61
3 農林水産手数料	60,000	58,800	58,800	0	0	100.00
4 土木手数料	1,071,000	1,787,200	1,787,200	0	0	100.00
5 消防手数料	326,000	509,250	509,250	0	0	100.00
6 教育手数料	4,000	6,000	6,000	0	0	100.00
7 商工手数料	1,000	0	0	0	0	0.00
8 福祉手数料	20,000	12,600	12,600	0	0	100.00
計	527,943,000	555,335,940	553,312,926	93,830	1,929,184	99.64

ア 調定額に対する収入率

99.64％で、予算現額 527,943,000 円に対して 25,369,926 円（4.81％）の増です。

イ 収入済額及び収入内訳

前年度 600,541,419 円より 47,228,493 円（7.86％）の減です。また、手数料収入の主な内訳は、衛生手数料（主なものは清掃手数料）が 93.35％を占め、総務手数料（戸籍、住民票及び税務諸証明）が 6.22％で、この 2 目で全体の 99.57％となっています。

ウ 不納欠損額

93,830 円は清掃手数料（し尿・ごみ処理手数料）で、前年度 65,778 円より 28,052 円（42.65％）の増です。

エ 収入未済額

衛生手数料の収入未済額 1,929,184 円は清掃手数料（し尿・ごみ処理手数料）で、前年度 1,533,070 円より 396,114 円（25.84％）の増です。

使用料及び手数料は、受益者負担の公平の原則から未納付のないよう対策に努めるとともに、滞納を極力減少させるよう関係各位の更なる努力を望みます。

16 款 国庫支出金

(単位:円、%)

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 国庫負担金	6,115,940,879	6,115,940,879	100.00	361,160,321	106.28	5,754,780,558	99.93
2 国庫補助金	2,972,491,511	2,799,128,265	94.17	△133,433,557	95.45	2,932,561,822	89.08
3 国庫委託金	18,240,925	18,240,925	100.00	867,500	104.99	17,373,425	100.00
計	9,106,673,315	8,933,310,069	98.10	228,594,264	102.63	8,704,715,805	95.99

ア 調定額に対する収入率

98.10%となっていますが、これは事業の繰越に伴う収入未済額 173,363,246 円を生じているもので、翌年度繰越分を除く収入率は100%です。

イ 収入済額

予算現額 9,395,724,776 円に対して 462,414,707 円 (4.92%) の減です。また、収入済額は、前年度より 228,594,264 円 (2.63%) の増です。

・増となったもの

国庫負担金 361,160,321 円 (6.28%) (主に 1 目 民生費国庫負担金)

国庫委託金 867,500 円 (4.99%) (主に 2 目 民生費国庫委託金)

・減となったもの

国庫補助金 133,433,557 円 (4.55%) (主に 2 目 民生費国庫補助金)

ウ 収入未済額と内訳

173,363,246 円を生じていますが、これは前述のとおり、事業の繰越に伴う国庫補助金の収入未済によるもので、その内訳は、次のとおりです。

・明許繰越されたもの

総務費国庫補助金 5,140,000 円 (備蓄品補充事業)

民生費国庫補助金 2,260,246 円 (物価高騰対応重点支援給付金支給事業)

〃 5,000,000 円 (原油価格・物価高騰等対策に伴う介護施設助成事業)

農林水産業費国庫補助金 45,217,000 円 (再編交付金事業)

土木費国庫補助金 12,056,000 円 (交通安全対策事業)

〃 31,810,000 円 (再編関連訓練移転等交付金事業)

教育費国庫補助金 6,045,000 円 (小学校施設整備事業)

〃 16,681,000 円 (小学校空調整備事業)

〃 6,042,000 円 (中学校施設整備事業)

〃 27,862,000 円 (中学校屋上防水及び外壁改修事業)

・事故繰越されたもの

土木費国庫補助金 15,250,000 円（行事さくら公園整備事業）

17 款 県支出金

（単位：円、％）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 県負担金	2,041,511,718	2,041,511,718	100.00	71,796,975	103.65	1,969,714,743	100.00
2 県補助金	792,756,716	772,836,716	97.49	6,762,232	100.88	766,074,484	91.57
3 県委託金	163,017,147	163,017,147	100.00	33,337,727	125.71	129,679,420	100.00
計	2,997,285,581	2,977,365,581	99.34	111,896,934	103.91	2,865,468,647	97.60

ア 調定額に対する収入率

99.34%となっていますが、これは事業の繰越に伴う収入未済額 19,920,000 円を生じているもので、翌年度繰越分を除く収入率は100%です。

イ 収入済額

予算現額 3,026,886,000 円に対して 49,520,419 円（1.64%）の減です。また、収入済額は、前年度より 111,896,934 円（3.91%）の増です。

・増となったもの

県負担金 71,796,975 円（3.65%）（主に1目 民生費県負担金）

県委託金 33,337,727 円（25.71%）（主に1目 総務費県委託金）

県補助金 6,762,232 円（0.88%）（主に2目 民生費県補助金）

ウ 収入未済額

19,920,000 円を生じていますが、これは前述のとおり、事業の繰越に伴う県補助金の収入未済によるものです。

・明許繰越されたもの

農林水産業費県補助金 12,000,000 円（農村地域防災減災事業）

〃 7,920,000 円（農業水路長寿化・防災減災事業）

18 款 財産収入

（単位：円、％）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 財産運用収入	48,921,983	48,806,783	99.76	8,035,213	119.71	40,771,570	100.00

2 財産売払収入	12,049,503	12,049,503	100.00	10,685,196	883.20	1,364,307	100.00
計	60,971,486	60,856,286	99.81	18,720,409	144.43	42,135,877	100.00

ア 調定額に対する収入率

99.81%(前年度100%)で、予算現額51,779,000円に対して9,077,286円(17.53%)の増です。

イ 収入済額

前年度より18,720,409円(44.43%)の増です。

・増となったもの

財産売払収入 10,685,196円(783.20%)

財産運用収入 8,035,213円(19.71%)

19 款 寄附金

(単位:円、%)

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 寄 附 金	302,600,300	302,600,300	100.00	△43,809,200	87.35	346,409,500	100.00

寄附金は302,600,300円で、前年度より43,809,200円(12.65%)の減となっています。

一般寄附金1,032,100円を除く301,568,200円がふるさと応援寄附金で、前年度345,590,500円より44,022,300円(12.74%)の減です。

20 款 繰入金

(単位:円、%)

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 特別会計繰入金	115,739,415	115,739,415	100.00	△3,263,572	97.26	119,002,987	100.00
2 基金繰入金	386,577,417	386,577,417	100.00	△143,331,000	72.95	529,908,417	100.00
計	502,316,832	502,316,832	100.00	△146,594,572	77.41	648,911,404	100.00

ア 調定額に対する収入率

100%で、予算現額1,315,734,000円に対して813,417,168円(61.82%)の減です。

イ 収入済額

前年度より146,594,572円(22.59%)の減です。

なお、特別会計繰入金の減は、前年度決算に係る精算金で、その内訳は次表のとおりです。

表 26 の 1 特別会計繰入金の内訳

(単位:円)

科目	令和6年度			令和5年度	
	調定額	収入済額	前年度増減額	調定額	収入済額
介護認定特別会計	3,869,550	3,869,550	2,891,196	978,354	978,354
介護保険特別会計	108,591,114	108,591,114	△6,205,764	114,796,878	114,796,878
後期高齢者医療特別会計	3,278,751	3,278,751	50,996	3,227,755	3,227,755
計	115,739,415	115,739,415	△3,263,572	119,002,987	119,002,987

基金の繰入額は、次表のとおりです。

表 26 の 2 基金の繰入状況

(単位:円)

科 目	令和6年度			令和5年度	
	調定額	収入済額	前年増減額	調定額	収入済額
財 政 調 整 基 金	0	0	0	0	0
減 債 基 金	45,912,000	45,912,000	35,107,000	10,805,000	10,805,000
杭 田 井 せ き 維 持 管 理 基 金	2,488,000	2,488,000	570,000	1,918,000	1,918,000
県営住宅豊団地汚水処理施設 維 持 管 理 基 金	1,283,000	1,283,000	301,000	982,000	982,000
職 員 の 退 職 手 当 基 金	0	0	0	0	0
自 転 車 駐 車 場 整 備 費 基 金	0	0	0	0	0
バス運行事業調整基金	3,753,417	3,753,417	0	3,753,417	3,753,417
こ ども 教 育 基 金	200,000	200,000	△2,600,000	2,800,000	2,800,000
防 災 基 金	3,967,000	3,967,000	308,000	3,659,000	3,659,000
公 共 施 設 等 整 備 保 全 基 金	0	0	0	0	0
社 会 福 祉 基 金	621,000	621,000	△124,000	745,000	745,000
地 域 振 興 基 金	0	0	0	0	0
ふ る さ と 納 税 基 金	191,607,000	191,607,000	△167,211,000	358,818,000	358,818,000
災 害 対 策 基 金	0	0	0	0	0
市 営 住 宅 等 整 備 基 金	0	0	0	0	0
森 林 環 境 整 備 基 金	9,821,000	9,821,000	△1,638,000	11,459,000	11,459,000
学 校 教 育 振 興 基 金	9,815,000	9,815,000	915,000	8,900,000	8,900,000
観 光 振 興 基 金	4,110,000	4,110,000	△1,959,000	6,069,000	6,069,000
企業版ふるさと納税地方創生基金	0	0	0	0	0

中間市行橋市競艇組合 事業収入配分金積立基金	113,000,000	113,000,000	△7,000,000	120,000,000	120,000,000
計	386,577,417	386,577,417	△143,331,000	529,908,417	529,908,417

21 款 繰越金

(単位:円、%)

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 繰越金	452,935,469	452,935,469	100.00	△85,334,864	84.15	538,270,333	100.00

ア 調定額に対する収入率

100%で、予算現額 452, 935, 224 円に対して 245 円の増です。

イ 収入済額

前年度より 85, 334, 864 円 (15. 85%) の減です。

収入済額 452, 935, 469 円は、令和5年度実質収支額 (剰余金) 787, 341, 245 円から財政調整基金へ繰入した額 (剰余金の 2 分の 1 の額) 393, 671, 000 円を差し引いた純繰越金 393, 670, 245 円と、令和5年度から令和6年度へ繰越した事業に係る財源 59, 265, 224 円です。

22 款 諸収入

(単位:円、%)

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 延滞金、加算金 及び過料	9,945,472	9,945,472	100.00	1,656,825	119.99	8,288,647	100.00
2 市預金利子	1,358,691	1,358,691	100.00	1,328,356	4478.96	30,335	100.00
3 貸付金 元利収入	9,485,522	3,752,000	39.56	△50,136,200	6.96	53,888,200	89.27
4 収益事業収入	165,500,000	165,500,000	100.00	△17,500,000	90.44	183,000,000	100.00
5 雑入	448,363,739	377,702,975	84.24	△94,493,711	79.99	472,196,686	89.90
計	634,653,424	558,259,138	87.96	△159,144,730	77.82	717,403,868	92.34

ア 調定額に対する収入率

87.96%で、予算現額 519,685,000 円に対して 38,574,138 円（7.42%）の増です。

イ 収入済額

前年度より 159,144,730 円（22.18%）の減です。

・増となった主なもの

延滞金、加算金及び過料 1,656,825 円（19.99%）

・減となった主なもの

雑入 94,493,711 円（20.01%）
（主に後期高齢者医療市町村療養給付費）

貸付金元利収入 50,136,200 円（93.04%）

ウ 不納欠損額

雑入（生活保護費返還金）で 9,461,953 円が不納欠損されており、前年度 14,168,942 円より 4,706,989 円（33.22%）の減です。

エ 収入未済額

66,932,333 円で、前年度 45,356,033 円より 21,576,300 円（47.57%）の増です。

なお、内訳は次のとおりです。

貸付金元利収入 5,733,522 円（主に住宅新築資金等貸付金）

雑入 61,198,811 円（主に生活保護費返還金）

この収入未済額については、収入確保のため適切な調査を行い、滞納を極力減少、解消させる対策と努力を切に願うところです。

23 款 市債

（単位：円、%）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 市 債	1,197,549,000	967,149,000	80.76	31,251,000	103.34	935,898,000	89.82

ア 調定額に対する収入率

80.76%となっていますが、これは令和6年度から令和7年度へ事業を繰越したことに伴い、230,400,000 円の収入未済額が生じたことによるものです。

イ 収入済額

前年度より 31,251,000 円（3.34%）の増で、調定額の比較でも 155,551,000 円（14.93%）の増です。また、予算現額 1,227,949,000 円に対しては 260,800,000 円（21.24%）の減です。

なお、この収入済額には、令和5年度から繰越された事業の市債（101,000,000 円）

も含まれています。

ウ 限度額等について

当年度の市債の借入限度額、利率、償還期間は、当初予算及び補正予算議決事項の起債の目的ごとの限度内であることを確認しました。

当年度の市債の収入内訳は、次表のとおりです。

表 27 市債借入状況

(単位:千円)

区分(目)	収入済額	内 訳(節)	令和6年度 借入額	令和5年度 借入額	増減額
総 務 債	14,000	一般会計出資債	14,000	2,000	12,000
		公共施設等解体事業債	0	0	0
民 生 債	5,700	社会福祉施設整備事業債	5,700	0	5,700
衛 生 債	145,400	廃棄物処理施設整備事業債	145,400	56,200	89,200
農 林 水 産 業 債	212,200	土地改良施設整備事業債	107,200	75,900	31,300
		漁港施設整備事業債	41,500	110,000	△68,500
		農村環境整備事業債	63,500	34,400	29,100
土 木 債	340,900	道路整備事業債	265,200	226,500	38,700
		都市公園整備事業債	13,500	36,500	△23,000
		公営住宅整備事業債	0	0	0
		都市下水施設整備事業債	62,200	47,700	14,500
消 防 債	18,500	消防施設整備事業債	18,500	150,800	△132,300
		消防施設防災基盤整備事業債	0	0	0
教 育 債	158,100	小学校整備事業債	105,100	6,500	98,600
		中学校整備事業債	0	0	0
		社会教育施設整備事業債	40,900	6,700	34,200
		公民館整備事業債	12,100	13,800	△1,700
災 害 復 旧 債	4,600	農林水産施設災害復旧事業債	3,500	8,400	△4,900
		公共土木施設災害復旧事業債	1,100	12,900	△11,800
		その他施設災害復旧事業債	0	1,200	△1,200
臨時財政対策債	67,749	臨時財政対策債	67,749	146,398	△78,649
減 収 補 填 債	0	減収補填債	0	0	0
総 合 計	967,149		967,149	935,898	31,251

(3) 歳 出

(単位:円、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	34,360,688,000	33,418,122,000	942,566,000	102.82
支 出 済 額	32,534,567,796	31,801,299,214	733,268,582	102.31
執 行 率	94.69	95.16	△0.47	—
翌年度繰越額	536,465,600	599,071,000	△62,605,400	89.55
不 用 額	1,289,654,604	1,017,751,786	271,902,818	126.72

ア 支出済額

前年度より 733,268,582 円 (2.31%) の増です。

また、予算現額に対する執行率は 94.69%で、前年度 95.16%より 0.47 ポイントの減です。

イ 翌年度繰越額 (令和6年度から令和7年度へ)

536,465,600 円で、令和7年6月議会に報告された明許繰越額及び事故繰越額の合計額と一致しています。

また、予算現額には、令和5年度から令和6年度へ繰り越された額 599,071,000 円が含まれており、これも令和6年6月議会に報告された額と一致しています。

ウ 予算現額に対する不用額

前年度より 271,902,818 円の増です。

また、予算現額に対する不用額の割合は 3.75%で、前年度 3.05%より 0.70 ポイントの増です。

なお、予算現額及び不用額には、予備費 44,817,000 円が含まれています。

① 款別の支出済額の状況

款別の支出済額及び執行率等は、次表のとおりです。

表 28 歳出 款別支出済額内訳

(単位:円、%)

款	令和6年度					令和5年度	
	支出済額	執行率	構成比	前年比較 増減	前年 対比	支出済額	執行率
1 議 会 費	243,012,708	98.29	0.75	16,585,029	107.32	226,427,679	97.50
2 総 務 費	4,124,536,606	97.63	12.68	878,803,130	127.08	3,245,733,476	91.63
3 民 生 費	14,825,695,286	95.58	45.57	△576,647,533	96.26	15,402,342,819	96.92
4 衛 生 費	2,508,323,488	91.98	7.71	178,387,880	107.66	2,329,935,608	94.51
5 労 働 費	18,773,037	99.84	0.06	1,409,596	108.12	17,363,441	99.85
6 農林水産業費	961,264,120	87.35	2.95	10,678,629	101.12	950,585,491	82.72

7 商 工 費	257,626,025	95.95	0.79	△3,241,251	98.76	260,867,276	96.59
8 土 木 費	1,723,801,136	92.44	5.30	143,630,201	109.09	1,580,170,935	89.62
9 消 防 費	800,602,853	98.07	2.46	△209,089,430	79.29	1,009,692,283	98.94
10 教 育 費	3,205,673,431	88.50	9.85	432,588,327	115.60	2,773,085,104	93.60
11 災害復旧費	33,461,171	72.54	0.10	△14,501,889	69.76	47,963,060	76.58
12 公 債 費	2,042,995,954	99.98	6.28	△28,005,186	98.65	2,071,001,140	99.92
13 諸 支 出 金	1,788,801,981	98.06	5.50	△97,328,921	94.84	1,886,130,902	98.29
14 予 備 費	0	0.00	0.00	0	—	0	0.00
合 計	32,534,567,796	94.69	100.00	733,268,582	102.31	31,801,299,214	95.16

ア 各款の執行率

90%未満の款は、農林水産業費 87.35%、教育費 88.50%、災害復旧費 72.54%となっていますが、その他の款は90%以上の執行となっています。

表 28 の支出済額には、令和5年度、令和6年度とも前年度からの繰越分を含んでいます。また、各款の支出済額、構成比率及び推移等については、別紙「資料8 目的別・年度別歳出比較表」として添付していますので参照してください。

② 性質別経費の推移（地方財政状況調査から）

当年度の歳出決算額を性質別・年度別に比較すると、次表のとおりです。

表 29 性質別 歳出決算額

（単位：千円、％）

性質別			令和6年度		令和5年度		前年度増減	
			支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	前年対比
消費的経費等	義務的経費	人 件 費	4,519,230	13.89	4,078,770	12.83	440,460	110.80
		扶 助 費	11,346,690	34.88	11,259,004	35.40	87,686	100.78
		公 債 費	2,042,996	6.28	2,071,001	6.51	△28,005	98.65
		計	17,908,916	55.05	17,408,775	54.74	500,141	102.87
	物 件 費		4,908,552	15.09	4,784,979	15.05	123,573	102.58
	維 持 補 修 費		309,069	0.95	162,202	0.51	146,867	190.55
	補 助 費 等		2,772,657	8.52	2,280,154	7.17	492,503	121.60
	小 計		25,899,194	79.61	24,636,110	77.47	1,263,084	105.13
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費		2,621,332	8.06	2,923,515	9.19	△302,183	89.66
	災 害 復 旧 事 業 費		33,461	0.10	47,963	0.15	△14,502	69.76
	小 計		2,654,793	8.16	2,971,478	9.34	△316,685	89.34

その他	積立金	775,333	2.38	1,040,336	3.27	△265,003	74.53
	投資及び出資金・貸付金	183,360	0.56	54,040	0.17	129,320	339.30
	繰出金	3,021,939	9.29	3,099,363	9.75	△77,424	97.50
	小計	3,980,632	12.24	4,193,739	13.19	△213,107	94.92
合計		32,534,619	100.00	31,801,327	100.00	733,292	102.31

※ 資料：地方財政状況調査表より

※ この決算統計数値は、一般会計と介護認定特別会計の県委託金収入額分を合算したもので、決算書数値と差異が生じています。

ア 当年度の経費合計

前年度より 733,292 千円（2.31％）の増で、各経費を前年度と比較すると、消費的経費等は 1,263,084 千円（5.13％）の増、投資的経費は 316,685 千円（10.66％）の減、その他の経費は 213,107 千円（5.08％）の減となっています。

イ 各経費の構成比率 ※（）は前年度構成比率

・増となったもの

消費的経費等 79.61％（77.47％）

・減となったもの

投資的経費 8.16％（9.34％）

その他の経費 12.24％（13.19％）

次に、款・項ごとの執行状況について、その概要を記述します。

③ 款別の歳出状況

歳出の各款・項の支出済額、不用額及び執行率等は、次のとおりです。

1 款 議会費

（単位：円、％）

項	令和6年度						令和5年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 議会費	247,244,000	243,012,708	0	4,231,292	98.29	16,585,029	226,427,679

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

98.29％（前年度 97.05％）であり、支出総額に占める構成比率は 0.75％で、前年度 0.71％より 0.04 ポイントの増です。

イ 支出済額

243,012,708 円で、前年度より 16,585,029 円（7.32％）の増です。支出の主なものは、議員報酬及び職員給料です。

2款 総務費

(単位:円、%)

項	令和6年度						令和5年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 総務管理費	2,982,610,000	2,909,383,516	10,290,000	62,936,484	97.54	184,671,927	2,724,711,589
2 徴 税 費	855,145,000	844,530,435	0	10,614,565	98.76	592,904,559	251,625,876
3 戸籍住民基本台帳費	240,314,000	235,287,971	0	5,026,029	97.91	43,342,679	191,945,292
4 選 挙 費	111,811,000	101,613,856	0	10,197,144	90.88	58,602,975	43,010,881
5 統計調査費	5,758,000	4,792,222	0	965,778	83.23	△502,807	5,295,029
6 監査委員費	29,143,000	28,928,606	0	214,394	99.26	△216,203	29,144,809
計	4,224,781,000	4,124,536,606	10,290,000	89,954,394	97.63	878,803,130	3,245,733,476

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

97.63% (前年度 91.63%) で、各項の執行率は 5 項 統計調査費を除いていずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 12.68%で、前年度 10.21%より 2.47 ポイントの増です。また、総務管理費は令和 7 年度へ繰越されています。

・明許繰越されたもの

1 項 総務管理費 16 目 防災諸費 (備蓄品補充事業) 10,290,000 円

イ 各項の目別執行率 (90%未満のもの)

90%未満のものは、1 項 総務管理費では、8 目 公平委員会費が 82.50%、10 目 職員研修費が 75.18%、12 目 国際交流費が 89.01%、14 目 人権推進費が 85.51%、17 目 債権管理費が 89.06%、19 目 住宅新築資金等貸付事業費が 64.05%となっており、3 項 戸籍住民基本台帳費の 2 目 住居表示費が 82.85%、4 項 選挙費では、2 目 選挙啓発費が 58.75%、6 目 衆議院選挙費が 76.96%、8 目 知事及び県議会議員選挙費が 89.07%、5 項 統計調査費では、1 目 統計調査総務費が 60.02%、2 目 指定統計調査費が 83.73%となっています。

ウ 支出済額

4,124,536,606 円で、前年度より 878,803,130 円 (27.08%) の増です。これは主に、2 項 徴税費 1 目 徴税総務費における負担金、補助及び交付金の増によるものです。

・増となった主なもの

徴税費 592,904,559 円 (235.63%)

・減となった主なもの

統計調査費 502,807 円 (9.50%)

エ 不用額

主なものは総務管理費 62,936,484 円、徴税費 10,614,565 円、選挙費 10,197,144 円です。

3款 民生費

(単位:円、%)

項	令和6年度						令和5年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年 増減額	支出済額
1 社会 福祉費	4,439,228,000	4,196,914,950	24,376,000	217,937,050	94.54	△719,661,849	4,916,576,799
2 児童 福祉費	6,126,484,000	5,890,214,617	43,560,000	192,709,383	96.14	164,423,839	5,725,790,778
3 生活 保護費	2,851,693,000	2,711,617,197	0	140,075,803	95.09	△31,070,384	2,742,687,581
4 老人 福祉費	2,085,598,000	2,026,878,522	7,023,000	51,696,478	97.18	9,690,861	2,017,187,661
5 災害 救助費	8,857,000	70,000	0	8,787,000	0.79	△30,000	100,000
計	15,511,860,000	14,825,695,286	74,959,000	611,205,714	95.58	△576,647,533	15,402,342,819

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

95.58% (前年度 96.92%) で、各項の執行率は災害救助費を除いていずれも 90% 以上となっており、支出総額に占める構成比率は 45.57% で、前年度 48.43% より 2.86 ポイントの減です。

また、1 項 社会福祉費、2 項 児童福祉費及び 4 項 老人福祉費は令和 7 年度へ繰越されています。

・明許繰越されたもの

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費 (物価高騰対応重点支援給付金支給事業) 24,185,000 円

2 目 障害者福祉費 (原油価格・物価高騰等対策に伴う障がい者施設助成事業)

191,000 円

2 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費 (室内型子どもの遊び場整備事業) 43,560,000 円

4 項 老人福祉費

1 目 老人福祉費 (原油価格・物価高騰等対策に伴う介護施設助成事業)

7,023,000 円

イ 各項の目別執行率（90%未満のもの）

繰越がされた事業を含む1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費 80.46%のほかに、
2項 児童福祉費では、5目 子育て支援費が 89.77%となっており、5項 災害救助費
では 1目 災害救助費が 0.79%となっています。

ウ 支出済額

14,825,695,286 円で、前年度より 576,647,533 円（3.74%）の減です。

・増となったもの主なもの

児童福祉費 164,423,839 円（2.87%）

・減となったもの主なもの

社会福祉費 719,661,849 円（14.64%）

エ 不用額

主なものは社会福祉費 217,937,050 円、児童福祉費 192,709,383 円、生活保護費
140,075,803 円です。

4款 衛生費

（単位：円、%）

項	令和6年度						令和5年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 保健衛生費	600,588,000	436,161,401	0	164,426,599	72.62	△129,491,329	565,652,730
2 清掃費	2,126,441,000	2,072,162,087	0	54,278,913	97.45	307,879,209	1,764,282,878
計	2,727,029,000	2,508,323,488	0	218,705,512	91.98	178,387,880	2,329,935,608

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

91.98%（前年度 94.51%）で、清掃費については 90%以上となっています。また、
支出総額に占める構成比率は 7.71%で、前年度 7.33%より 0.38 ポイントの増です。

イ 各項の目別執行率（90%未満のもの）

1項 保健衛生費 3目 予防費 32.96%となっています。

ウ 支出済額

2,508,323,488 円で、前年度より 178,387,880 円（7.66%）の増です。

・増となったもの

清掃費 307,879,209 円（17.45%）

・減となったもの

保健衛生費 129,491,329 円（22.89%）

エ 不用額

保健衛生費 164,426,599 円、清掃費 54,278,913 円です。

5款 労働費

(単位:円、%)

項	令和6年度						令和5年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 労働諸費	18,804,000	18,773,037	0	30,963	99.84	1,409,596	17,363,441

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

99.84%（前年度 99.85%）であり、支出総額に占める構成比率は 0.06%で、前年度 0.05%より 0.01 ポイントの増です。

イ 支出済額

18,773,037 円で、前年度より 1,409,596 円（8.12%）の増です。

6款 農林水産業費

(単位:円、%)

項	令和6年度						令和5年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 農業費	928,146,000	800,119,124	82,172,000	45,854,876	86.21	150,689,088	649,430,036
2 林業費	30,889,000	28,928,220	0	1,960,780	93.65	23,579	28,904,641
3 水産業費	141,450,000	132,216,776	0	9,233,224	93.47	△140,034,038	272,250,814
計	1,100,485,000	961,264,120	82,172,000	57,048,880	87.35	10,678,629	950,585,491

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

87.35%（前年度 82.72%）で、農業費 86.21%で 90%未満となっています。支出総額に占める構成比率は 2.95%で、前年度 2.99%より 0.04 ポイントの減です。また、農業費は令和 7 年度に繰越されています。

・明許繰越されたもの

1 項 農業費 5 目 農地費（再編交付金事業）	52,352,000 円
（農村地域防災減災事業）	14,000,000 円
（農業水路長寿命化・防災減災事業）	15,820,000 円

イ 各項の目別執行率（90%未満のもの）

繰越がされた事業を含む 1 項 農業費 5 目 農地費 83.55%のほかに、7 目 土地改良費 83.62%、3 項 水産業費 2 目 水産業振興費 79.27%となっています。

ウ 支出済額

961,264,120 円で、前年度より 10,678,629 円（1.12%）の増です。

・増となった主なもの

農業費	150,689,088 円（23.20%）
-----	-----------------------

・減となったもの

水産業費 140,034,038 円 (51.44%)

エ 不用額

主なものは農業費 45,854,876 円、水産業費 9,233,224 円です。

7款 商工費

(単位:円、%)

項	令和6年度						令和5年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 商工費	268,501,000	257,626,025	0	10,874,975	95.95	△3,241,251	260,867,276

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

95.95% (前年度 96.59%) で、目別執行率はいずれの費目においても 90%以上となっています。また、支出総額に占める構成比率は 0.79%で、前年度 0.82%より 0.03 ポイントの減です。

イ 支出済額

257,626,025 円で、前年度より 3,241,251 円 (1.24%) の減です。

ウ 不用額

10,874,975 円で、主に 1 目 商工総務費です。

8款 土木費

(単位:円、%)

項	令和6年度						令和5年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 土木管理費	68,161,000	66,512,072	0	1,648,928	97.58	4,874,654	61,637,418
2 道路橋りょう費	1,006,960,000	936,813,021	56,000,000	14,146,979	93.03	257,430,167	679,382,854
3 河川費	2,476,000	2,212,388	0	263,612	89.35	△1,165,140	3,377,528
4 都市計画費	619,508,000	562,542,110	30,663,600	26,302,290	90.80	△30,659,723	593,201,833
5 住宅費	167,724,000	155,721,545	0	12,002,455	92.84	△86,849,757	242,571,302
計	1,864,829,000	1,723,801,136	86,663,600	54,364,264	92.44	143,630,201	1,580,170,935

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

92.44% (前年度 89.62%) で、3 項 河川費を除いて執行率はいずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 5.30%で、前年度 4.97%より 0.33 ポイントの増です。

また、道路橋りょう費と都市計画費は令和7年度に繰越されています。

・明許繰越されたもの

2 項 道路橋りょう費

2 目 道路新設改良費（交通安全対策事業） 23,000,000 円

3 目 基地周辺道路新設改良費（再編関連訓練移転等交付金事業） 33,000,000 円

・事故繰越されたもの

4 項 都市計画費 4 目 都市公園費（行事さくら公園整備事業） 30,663,600 円

イ 各項の目別執行率（90%未満のもの）

3 項 河川費 1 目 河川改良費 89.35%、4 項 都市計画費 2 目 都市下水路費 89.26%、4 目 都市公園費 70.92%、8 目 高速道・国県道整備事業費が 75.11%となっています。

ウ 支出済額

1,723,801,136 円で、前年度より 143,630,201 円（9.09%）の増です。

・増となった主なもの

道路橋りょう費 257,430,167 円（37.89%）

・減となった主なもの

住宅費 86,849,757 円（35.80%）

都市計画費 30,659,723 円（5.17%）

エ 不用額

主なものは都市計画費 26,302,290 円、道路橋りょう費 14,146,979 円です。

9 款 消防費

（単位：円、%）

項	令和6年度						令和5年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 消防費	816,394,000	800,602,853	0	15,791,147	98.07	△209,089,430	1,009,692,283

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

98.07%（前年度 98.94%）であり、支出総額に占める構成比率は 2.46%で、前年度 3.18%より 0.72 ポイントの減です。

イ 支出済額

800,602,853 円で、前年度より 209,089,430 円（20.71%）の減です。

ウ 不用額

15,791,147 円で、1 目 常備消防費が 6,968,845 円、2 目 非常備消防費が 8,822,302 円となっています。

10 款 教育費

(単位:円、%)

項	令和6年度						令和5年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 教育総務費	416,348,000	397,744,346	0	18,603,654	95.53	8,213,599	389,530,747
2 小学校費	987,220,000	880,409,302	55,888,000	50,922,698	89.18	294,689,805	585,719,497
3 中学校費	409,052,000	271,303,481	115,552,000	22,196,519	66.32	65,420,208	205,883,273
4 社会教育費	926,684,000	793,604,473	110,941,000	22,138,527	85.64	999,509	792,604,964
5 保健体育費	883,044,000	862,611,829	0	20,432,171	97.69	63,265,206	799,346,623
計	3,622,348,000	3,205,673,431	282,381,000	134,293,569	88.50	432,588,327	2,773,085,104

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

88.50%（前年度 93.60%）で、1 項 教育総務費及び 5 項 保健体育費は 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 9.85%で、前年度 8.72%より 1.13 ポイントの増です。

また、小学校費、中学校費、社会教育費は令和 7 年度へ繰越されています。

・明許繰越されたもの

2 項 小学校費	3 目 学校施設整備費（小学校施設整備事業）	20,068,000 円
	（小学校空調整備事業）	35,820,000 円
3 項 中学校費	3 目 学校施設整備費（中学校施設整備事業）	20,057,000 円
	（中学校屋上防水及び外壁改修事業）	95,495,000 円
4 項 社会教育費	3 目 文化振興費（複合文化施設整備事業）	110,941,000 円

イ 各項の目別執行率（90%未満のもの）

繰越された事業を含む 2 項 小学校費 3 目 学校施設整備費 75.10%、3 項 中学校費 2 目 教育振興費 81.73%、3 目 学校施設整備費 10.78%、4 項 社会教育費 3 目 文化振興費 67.09%、4 目 文化財保護費 86.43%となっています。

ウ 支出済額

3,205,673,431 円で、前年度より 432,588,327 円（15.60%）の増です。これは主に、小学校費の備品購入費の増によるものです。

エ 不用額

主なものは小学校費 50,922,698 円です。

11 款 災害復旧費

(単位:円、%)

項	令和6年度						令和5年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 農林水産施設 災害復旧費	40,973,000	32,131,247	0	8,841,753	78.42	9,054,655	23,076,592
2 公共土木施設 災害復旧費	1,971,000	1,329,924	0	641,076	67.47	△22,293,127	23,623,051
3 文 教 施 設 災害復旧費	1,674,000	0	0	1,674,000	0.00	0	0
4 その他公共施設等 災害復旧費	1,512,000	0	0	1,512,000	0.00	△1,263,417	1,263,417
計	46,130,000	33,461,171	0	12,668,829	72.54	△14,501,889	47,963,060

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

72.54%（前年度 76.58%）で、各項の執行率は、農林水産施設災害復旧費 78.42%、公共土木施設災害復旧費 67.47%、文教施設災害復旧費 0.00%、その他公共施設等災害復旧費 0.00%となっています。また、支出総額に占める構成比率は 0.10%で、前年度 0.15%より 0.05 ポイントの減です。

イ 支出済額

33,461,171 円で、前年度より 14,501,889 円（30.24%）の減です。これは主に、公共土木施設災害復旧費の工事請負費の減によるものです。

ウ 不用額

主なものは農林水産施設災害復旧費 8,841,753 円です。

12 款 公債費 1 項 公債費

(単位:円、%)

目	令和6年度						令和5年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 元 金	1,964,040,000	1,964,039,503	0	497	100.00	△27,612,068	1,991,651,571
2 利 子	79,302,000	78,956,451	0	345,549	99.56	△393,118	79,349,569
計	2,043,342,000	2,042,995,954	0	346,046	99.98	△28,005,186	2,071,001,140

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

99.98%（前年度 99.92%）であり、支出総額に占める構成比率は 6.28%で、前年度 6.51%より 0.23 ポイントの減です。

イ 支出済額の構成内訳

元金が 96.14%を占め、前年度 96.17%より 0.03 ポイントの減であり、利子は 3.86%で、前年度 3.83%より 0.03 ポイントの増です。

公債費の支出済額の推移は次表のとおりで、前年度と比較すると、元金は 27,612,068 円の減、利子は 393,118 円の減となっています。

表 30 公債費の支出済額の推移

(単位:円、%)

目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 元 金	1,964,039,503	1,991,651,571	1,945,707,962	1,844,692,539	1,752,959,679
	96.14	96.17	95.99	95.38	94.48
2 利 子	78,956,451	79,349,569	81,382,544	89,289,738	102,423,620
	3.86	3.83	4.01	4.62	5.52
合 計	2,042,995,954	2,071,001,140	2,027,090,506	1,933,982,277	1,855,383,299
	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

13 款 諸支出金

(単位:円、%)

項	令和6年度						令和5年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 繰 出 金	1,640,457,000	1,620,881,047	0	19,575,953	98.81	△44,868,163	1,665,749,210
2 諸 費	183,667,000	167,920,934	0	15,746,066	91.43	△52,460,758	220,381,692
計	1,824,124,000	1,788,801,981	0	35,322,019	98.06	△97,328,921	1,886,130,902

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

98.06%（前年度 98.29%）で、各項の執行率はいずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 5.50%で、前年度 5.93%より 0.43 ポイントの減です。

イ 支出済額

1,788,801,981 円で、前年度より 97,328,921 円（5.16%）の減です。

ウ 不用額

繰出金 19,575,953 円、諸費 15,746,066 円で、諸費の主なものは過誤納還付金 15,742,917 円です。

なお、特別会計ごとの繰出は、次表のとおりです。

表 31 特別会計、企業会計への繰出金等

(単位:円、%)

繰 出 先	令和6年度	令和5年度	前年増減額	前年度対比
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	259,285,104	251,428,641	7,856,463	103.12
地方卸売市場魚市場特別会計	42,000	1,251,000	△1,209,000	3.36
介 護 認 定 特 別 会 計	20,696,000	21,743,000	△1,047,000	95.18
介 護 保 険 特 別 会 計	903,245,000	957,187,000	△53,942,000	94.36
農業集落排水事業特別会計	0	33,539,000	△33,539,000	皆減
後期高齢者医療特別会計	58,664,000	59,856,000	△1,192,000	98.01
水 道 事 業 会 計	1,960,000	1,104,000	856,000	177.54
下 水 道 事 業 会 計	376,988,943	339,640,569	37,348,374	111.00
合 計	1,620,881,047	1,665,749,210	△44,868,163	97.31

14 款 予備費

当初予算額は 50,000,000 円で、5,183,000 円を充用し、不用額 44,817,000 円を生じています。なお、充用先は次のとおりです。

2 款 総務費 1 項総務管理費 16 目 防災諸費

令和 6 年 8 月 29 日

台風 10 号への対応に係る時間外勤務手当 2,477,000 円

令和 6 年 10 月 4 日

台風 10 号への対応に係る管理職員特別勤務手当等 275,000 円

10 款 教育費 5 項保健体育費 2 目 体育施設費

令和 6 年 7 月 10 日

行橋市武道館低圧漏電復旧のための電灯幹線改修工事請負費 2,431,000 円

3. 特別会計

(1) 総括決算の概要

地方自治法第 209 条第 2 項及びその他の法に基づき設置された特別会計は、

- ① 国民健康保険
- ② 地方卸売市場行橋市魚市場
- ③ 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定
- ④ 介護保険
- ⑤ 後期高齢者医療

以上の 5 会計であり、前年度までの 6 会計から 1 会計の減となっています。これは、農業集落排水事業特別会計が下水道事業会計への移行に伴い廃止されたことによるものです。

上記 5 会計の歳入・歳出の総予算及び歳入・歳出の総決算額等は、次のとおりです。

項 目	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度	
			増減額(円)	比率(%)
予 算 現 額	15,610,229,000	16,564,258,000	△954,029,000	94.24
歳 入 決 算 額	15,135,833,215	15,446,234,430	△301,401,215	97.99
歳 出 決 算 額	14,960,845,093	15,229,455,338	△268,610,245	98.24
歳 入 歳 出 差 引 額	174,988,122	216,779,092	△41,790,970	80.72
翌年度へ繰り越すべき額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	174,988,122	216,779,092	△41,790,970	80.72

ア 歳入歳出差引額（形式収支）

174,988,122 円の黒字です。

イ 実質収支額

174,988,122 円の黒字です。

ウ 単年度収支額

41,790,970 円の赤字です。これはイから前年度実質収支額 216,779,092 円を差し引いたものです。

これらの収支を各会計別にみると、形式収支、実質収支において国民健康保険事業が赤字となっていますが、その他は黒字の決算となっています。

なお、一般会計と各特別会計相互間の繰入・繰出額は、1. 決算の総括(2)純計決算の表 3 に記載のとおりです。

以上が、特別会計の総計決算の概要であり、各会計の執行状況等は、以下に記載のとおりです。

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の財政収支は、次表のとおりです。

表1 財政収支状況

項目		令和6年度			令和5年度
		金額(円)	対前年度		金額(円)
			増減額(円)	比率(%)	
(1)	歳入総額	6,916,262,949	△264,679,258	96.31	7,180,942,207
(2)	歳出総額	7,000,831,402	△348,415,127	95.26	7,349,246,529
(3)	歳入歳出差引額(形式収支)	△84,568,453	83,735,869	—	△168,304,322
(4)	翌年度継続費通次繰越額	0	0	—	0
	へ繰り越繰越明許費繰越額	0	0	—	0
	すべき財事故繰越し繰越額	0	0	—	0
	源計	0	0	—	0
(5)	当年度実質収支額(3)-(4)	△84,568,453	83,735,869	—	△168,304,322
(6)	前年度実質収支額	△168,304,322	△20,658,103	—	△147,646,219
(7)	単年度収支額(5)-(6)	83,735,869	104,393,972	—	△20,658,103

ア 歳入歳出差引額(形式収支)

84,568,453 円の赤字です。

イ 実質収支額

84,568,453 円の赤字のため、翌年度歳入の繰上充用が行われています。

ウ 単年度収支額

83,735,869 円の黒字です。これはイから前年度の実質収支額△168,304,322 円を差し引いたものです。

① 歳入

項目	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度	
			増減額(円)	比率(%)
予算現額	7,343,045,000	7,875,589,000	△532,544,000	93.24
調定額	7,292,911,803	7,550,267,050	△257,355,247	96.59
収入済額	6,916,262,949	7,180,942,207	△264,679,258	96.31
不納欠損額	25,636,672	14,234,971	11,401,701	180.10
収入未済額	351,012,182	355,089,872	△4,077,690	98.85

ア 収入済額

予算現額に対する収入済額は 426,782,051 円の減で、収入割合は 94.19% (前年度

91.18%)です。

調定額に対する収入済額は376,648,854円の減であり、収入率は94.84%で、前年度95.11%より0.27ポイントの減です。

イ 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、前年度より257,355,247円(3.41%)の減です。

収入済額は、前年度より264,679,258円(3.69%)の減です。

ウ 不納欠損額

前年度より11,401,701円(80.10%)の増で、調定額の0.35%です。

エ 収入未済額

前年度より4,077,690円(1.15%)の減で、調定額の4.81%です。

款別の収入済額の状況及び収入率等は、次表のとおりです。

表2 歳入決算内訳

款別	令和6年度					令和5年度
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	対前年度		収入済額 (円)
				増減額(円)	比率 (%)	
1 国民健康保険税	1,601,532,947	1,225,827,495	76.54	8,128,237	100.67	1,217,699,258
2 使用料及び手数料	658,600	658,600	100.00	20,035	103.14	638,565
3 国庫支出金	3,852,000	3,852,000	100.00	3,664,000	2,048.94	188,000
4 県支出金	5,027,559,000	5,027,559,000	100.00	△241,709,000	95.41	5,269,268,000
5 繰入金	639,214,573	639,214,573	100.00	△44,373,867	93.51	683,588,440
6 諸収入	20,094,683	19,151,281	95.31	9,591,337	200.33	9,559,944
計	7,292,911,803	6,916,262,949	94.84	△264,679,258	96.31	7,180,942,207

ア 増となった主なもの

諸収入 9,591,377円(100.31%)

国民健康保険税 8,128,237円(0.67%)

イ 減となった主なもの

県支出金 241,709,000円(4.59%)

繰入金 44,373,867円(6.49%)

国民健康保険税の収入状況等は、次表のとおりです。

なお、この国民健康保険税には、決算書計数との整合を保つため、介護納付金等が含まれます。

表3 保険税の収入状況

区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)
現年課税分	1,126,590,000	1,246,239,800	1,156,450,331	11,800	89,777,669	92.80
滞納繰越分	67,245,000	355,293,147	69,377,164	25,624,872	260,291,111	19.53
計	1,193,835,000	1,601,532,947	1,225,827,495	25,636,672	350,068,780	76.54

ア 調定額及び収入率

調定額は1,601,532,947円で、前年度1,586,897,931円より14,635,016円(0.92%)の増です。調定額に対する収入率は76.54%で、前年度76.73%より0.19ポイントの減です。

また、予算現額に対する収入済額の比率は102.68%です。

イ 収入済額

1,225,827,495円で、前年度1,217,699,258円より8,128,237円(0.67%)の増です。

ウ 収入区分別収入率

現年課税分は92.80%で、前年度92.51%より0.29ポイントの増です。

滞納繰越分は19.53%で、前年度18.72%より0.81ポイントの増です。

エ 収入区分別収入額

現年課税分は1,156,450,331円で、前年度1,154,184,798円より2,265,533円(0.20%)の増です。

滞納繰越分は69,377,164円で、前年度63,514,460円より5,862,704円(9.23%)の増です。

オ 収入未済額

350,068,780円で、前年度354,963,702円より4,894,922円(1.38%)の減です。

税別の現年、滞納別収入状況及び前年度対比は、次表のとおりです。

表4 国民健康保険税の区別収入状況

区分	令和6年度					令和5年度	
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)
一 般	1,567,407,147	1,225,823,783	78.21	25,636,672	315,946,692	1,217,689,050	78.42
(医)現年	747,300,011	686,058,013	91.80	11,800	61,230,198	686,724,813	91.44
(後)現年	234,703,039	215,481,709	91.81	0	19,221,330	214,534,723	91.47
(介)現年	89,834,750	80,331,709	89.42	0	9,503,041	75,679,462	88.87
(医)滞繰	147,744,146	48,036,892	32.51	25,624,872	74,082,382	44,013,264	31.05
(介)滞繰	69,708,732	6,684,273	9.59	0	63,024,459	5,828,941	8.84
(国)特徴	174,402,000	174,578,900	100.10	0	△176,900	177,245,800	100.16
(後)滞繰	103,714,469	14,652,287	14.13	0	89,062,182	13,662,047	14.03
退 職	34,125,800	3,712	0.01	0	34,122,088	10,208	0.03
(医)現年	0	0	—	0	0	0	—
(後)現年	0	0	—	0	0	0	—
(介)現年	0	0	—	0	0	0	—
(医)滞繰	31,831,314	1,716	0.01	0	31,829,598	6,700	0.02
(介)滞繰	1,631,234	1,480	0.09	0	1,629,754	1,513	0.09
(後)滞繰	663,252	516	0.08	0	662,736	1,995	0.30
合 計	1,601,532,947	1,225,827,495	76.54	25,636,672	350,068,780	1,217,699,258	76.73
現 年	1,246,239,800	1,156,450,331	92.80	25,636,672	89,777,669	1,154,184,798	92.51
滞 繰	355,293,147	69,377,164	19.53	0	260,291,111	63,514,460	18.72

※ 表中の「一般」は一般被保険者を、「退職」は退職被保険者を、「(医)」は医療給付費を、「(後)」は 後期高齢者支援金を、「(介)」は介護納付金を、「(国)」は国民健康保険税を省略した表示です。また、「現年」は現年課税分を、「滞繰」は滞納繰越分を、「特徴」は特別徴収を省略した表示です。

※ 特別徴収の収入済額が調定額を上回っているのは、還付未済によるものです。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

表5 不納欠損処分

該当条項	令和6年度				令和5年度	
	金額 (円)	件数	対前年度増減		金額 (円)	件数
			額(円)	件数		
法 第 1 5 条 の 7 第4項(執行停止)	15,289,464	1,195	6,716,147	178	8,573,317	1,017

法 第 1 5 条 の 7 第5項(即時欠損)	336,207	57	336,207	57	0	0
法 第 1 8 条 第1項(消滅時効)	10,011,001	1,314	4,349,347	701	5,661,654	613
計	25,636,672	2,566	11,401,701	936	14,234,971	1,630

※表中の「法」は地方税法を省略した表示です。

不納欠損処分は全体で2,566件の25,636,672円であり、前年度より件数では936件、金額では11,401,701円(80.10%)それぞれ増加しています。

収入未済額の状況は、次表のとおりです。

表6 収入未済額の内訳

令和6年度				令和5年度	
課税年度	収入未済額 (円)	対前年度		課税年度	収入未済額 (円)
		増減(円)	比率(%)		
令和元年度以前	115,214,482	△7,320,421	94.03	平成30年度以前	122,534,903
令和2年度分	19,091,805	△1,247,386	93.87	令和元年度分	20,339,191
令和3年度分	26,092,968	△1,315,290	95.20	令和2年度分	27,408,258
令和4年度分	39,509,940	3,496,629	109.71	令和3年度分	36,013,311
令和5年度分	60,381,916	5,190,079	109.40	令和4年度分	55,191,837
令和6年度分	89,777,669	△3,698,533	96.04	令和5年度分	93,476,202
計	350,068,780	△4,894,922	98.62	計	354,963,702

収入未済額350,068,780円の内訳は、現年課税分が89,777,669円(構成比率25.65%)で、前年度93,476,202円より3,698,533円(3.96%)の減、令和5年度以前の滞納繰越分が260,291,111円(構成比率74.35%)で、前年度261,487,500円より1,196,389円(0.46%)の減です。

② 歳出

項目	令和6年度 (円, %)	令和5年度 (円, %)	対前年度	
			増減額(円)	比率(%)
予算現額	7,343,045,000	7,875,589,000	△532,544,000	93.24
支出済額	7,000,831,402	7,349,246,529	△348,415,127	95.26
執行率	95.34	93.32	2.02	—
翌年度繰越額	0	0	0	—

不 用 額	342,213,598	526,342,471	△184,128,873	65.02
-------	-------------	-------------	--------------	-------

ア 予算現額に対する執行率

95.34%で、前年度 93.32%より 2.02 ポイントの増です。

イ 支出済額

7,000,831,402 円で、前年度より 348,415,127 円（4.74%）の減です。

歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

表7 歳出決算内訳

款別	令和6年度					令和5年度
	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	対前年度		支出済額 (円)
				増減額 (円)	比率 (%)	
1 総 務 費	162,736,000	157,116,440	96.55	43,448,705	138.22	113,667,735
2 保 険 給 付 費	5,171,959,000	4,855,567,878	93.88	△318,131,044	93.85	5,173,698,922
3 事業費納付金	1,747,156,000	1,747,154,072	100.00	△89,845,524	95.11	1,836,999,596
共同事業拠出金	—	—	—	△137	皆減	137
4 保 健 事 業 費	60,316,000	49,193,094	81.56	△3,511,480	93.34	52,704,574
5 諸 支 出 金	29,573,000	23,495,596	79.45	△1,033,750	95.79	24,529,346
6 繰上充用金	168,305,000	168,304,322	100.00	20,658,103	113.99	147,646,219
7 予 備 費	3,000,000	0	0.00	0	—	0
計	7,343,045,000	7,000,831,402	95.34	△348,415,127	95.26	7,349,246,529

※ 表中の3款「事業費納付金」は国民健康保険事業費納付金を省略した表示です。

ア 増となったもの

総務費 43,448,705 円（38.22%）

繰上充用金 20,658,103 円（13.99%）

イ 減となった主なもの

保険給付費 318,131,044 円（6.15%）

国民健康保険事業費納付金 89,845,524 円（4.89%）

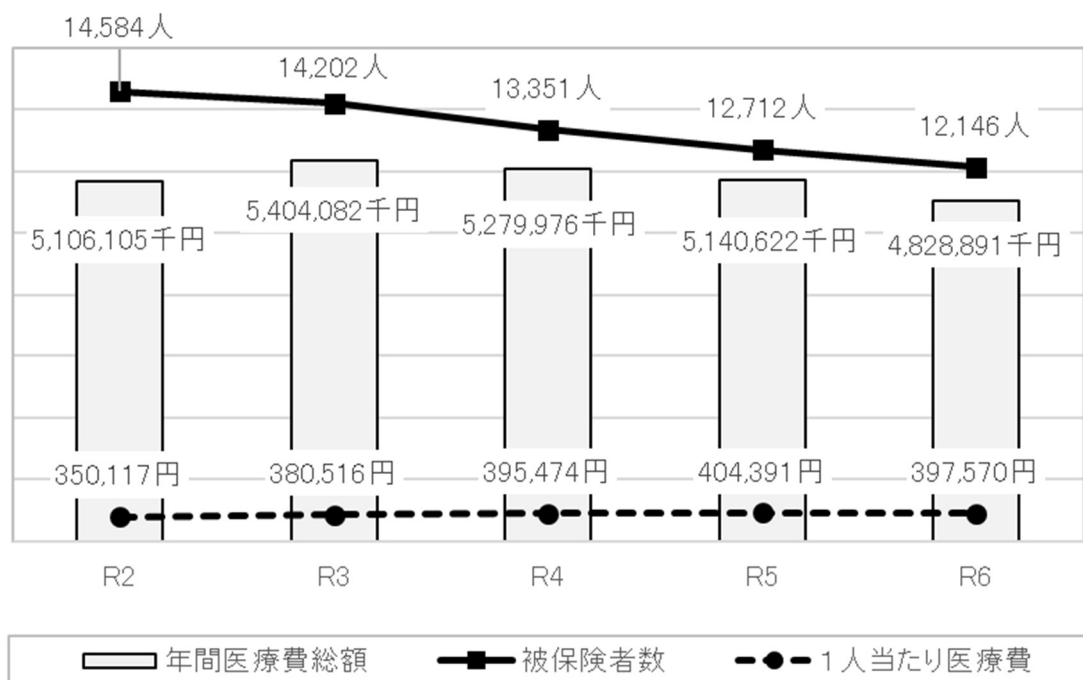
なお、予備費の充用は行われていません。

年度別一般医療費等の動向は、次表のとおりです。

表8 年度別・医療費の動向（一般被保険者の医療費の推移）

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
被 保 険 者 数（人）	12,146	12,712	13,351	14,202	14,584
前 年 度 増 減	△566	△639	△851	△382	
対 前 年 度 比	95.55	95.21	94.01	97.38	
受 診 件 数	246,417	261,744	270,858	277,956	264,755
前 年 度 増 減	△15,327	△9,114	△7,098	13,201	
対 前 年 度 比	94.14	96.64	97.45	104.99	
年間医療費総額(千円)	4,828,891	5,140,622	5,279,976	5,404,082	5,106,105
前 年 度 増 減	△311,731	△139,354	△124,106	297,977	
対 前 年 度 比	93.94	97.36	97.70	105.84	
1 件 当 た り 医 療 費（円）	19,596	19,640	19,494	19,442	19,286
前 年 度 増 減	△44	146	51	156	
対 前 年 度 比	99.78	100.75	100.26	100.81	
1 人 当 た り 医 療 費（円）	397,570	404,391	395,474	380,516	350,117
前 年 度 増 減	△6,821	8,917	14,959	30,399	
対 前 年 度 比	98.31	102.25	103.93	108.68	

※ 上記の数値は事業年報によるもので、令和6年3月から令和7年2月までの診療分に係る実績です。



5年間の推移をみると、コロナ禍による受診控えがあった令和2年度を除き、被保険者数の減少に伴って年間医療費総額が減少しています。

一方で、1人当たり医療費は増加傾向にありましたが、令和6年度は前年度に比べて6,821円（1.69%）の減となっています。

③ 繰替え運用

本会計の当年度の資金運用については、本市の財政調整基金より 7 億円の繰替え運用が行われています。

以上が、国民健康保険特別会計決算の概要です。

当年度決算は前年度と同様に赤字決算で、翌年度からの繰上げ充用が行われています。また、単年度収支においては、前年度は赤字でしたが、当年度は黒字になっています。

主な歳入である保険税の収入率についてみると、全体では 76.54%で、前年度 76.73%より 0.19 ポイントの減となっています。不納欠損額は令和 4 年度以降増加が続いており、前年度より 80.10%の増となっています。一方で、平成 30 年度以降増加が続いていた収入未済額は、前年度より 1.38%減少し、約 3 億 5,000 万円となっています。

主な歳出である保険給付費をみると、前年度より 6.15%減少しています。これは、後期高齢者医療保険への移行や社会保険の適用拡充によって被保険者数が減少したことに伴い、医療費総額が減少したためです。

国民健康保険制度の安定化を目指し、平成 30 年度から財政運営の責任主体が市から県に移管されましたが、保険税の収入や健康推進事業などは、従前のとおり、市が行う事務事業となっており、これらの事務事業は国民健康保険特別会計の運営に大きく影響することとなります。

1 人当たり医療費の推移をみると、前年度まで増加傾向にあったものが令和 6 年度では微減となっています。引き続き健康推進、医療費抑制に取り組まれるとともに、財政状況の改善に向け、収入率向上による収入未済額の縮減に向けた取組がより一層推進されることを願うところです。

(3) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計

地方卸売市場行橋市魚市場特別会計の財政収支は、次表のとおりです。

表1 財政収支状況

項目	令和6年度			令和5年度
	金額(円)	対前年度		金額(円)
		増減額(円)	比率(%)	
(1) 歳入総額	13,564,099	△2,125,554	40.26	33,689,653
(2) 歳出総額	9,194,538	△22,884,169	28.66	32,078,707

(3)歳入歳出差引額(形式収支)		4,369,561	2,758,615	271.24	1,610,946
(4) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	0	—	0
	計	0	0	—	0
(5)当年度実質収支額 (3)-(4)		4,369,561	2,758,615	271.24	1,610,946
(6)前年度実質収支額		1,610,946	1,322,594	558.67	288,352
(7)単年度収支額 (5)-(6)		2,758,615	1,436,021	208.58	1,322,594

ア 歳入歳出差引額(形式収支)

4,369,561 円の黒字です。

イ 実質収支額

4,369,561 円の黒字です。

ウ 単年度収支額

2,758,615 円の黒字です。これはイから前年度実質収支額 1,610,946 円を差し引いたものです。

① 歳入

項目	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度	
			増減額(円)	比率(%)
予算現額	10,799,000	34,624,000	△23,825,000	31.19
調定額	13,564,099	33,689,653	△20,125,554	40.26
収入済額	13,564,099	33,689,653	△20,125,554	40.26
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

ア 収入済額

予算現額に対する収入済額は 2,765,099 円の増で、収入割合は 125.61% (前年度 97.30%) です。

調定額に対する収入済額は同額であり、収入率は 100%で、前年度と同様です。

イ 調定額と収入済額の前年度比較

調定額と収入済額は、いずれも前年度より 20,125,554 円 (59.74%) の減です。

款別の収入済額の状況及び収入率等は、次表のとおりです。

表2 歳入決算内訳

款別	令和6年度					令和5年度
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	対前年度		収入済額 (円)
				増減額(円)	比率(%)	
1 使用料及び手数料	10,004,090	10,004,090	100.00	175,810	101.79	9,828,280
2 繰入金	42,000	42,000	100.00	△1,209,000	3.36	1,251,000
3 繰越金	1,610,946	1,610,946	100.00	1,322,594	558.67	288,352
4 諸収入	1,907,063	1,907,063	100.00	1,896,042	17,303.90	11,021
県支出金	—	—	—	△5,711,000	皆減	5,711,000
市債	—	—	—	△16,600,000	皆減	16,600,000
計	13,564,099	13,564,099	100.00	△20,125,554	40.26	33,689,653

ア 増となった主なもの

諸収入 1,896,042 円 (17,203.90%)

イ 減となった主なもの

市債 16,600,000 円 (皆減)

県支出金 5,711,000 円 (皆減)

② 歳出

項目	令和6年度 (円, %)	令和5年度 (円, %)	対前年度	
			増減額(円)	比率(%)
予算現額	10,799,000	34,624,000	△23,825,000	31.19
支出済額	9,194,538	32,078,707	△22,884,169	28.66
執行率	85.14	92.65	△7.51	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	1,604,462	2,545,293	△940,831	63.04

ア 予算現額に対する執行率

85.14%で、前年度 92.65%より 7.51 ポイントの減です。

イ 支出済額

9,194,538 円で、前年度より 22,884,169 円 (71.34%) の減です。

歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

表3 歳出決算内訳

款別	令和6年度					令和5年度
	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行 率 (%)	対前年度		支出済額 (円)
				増減額 (円)	比率 (%)	
1 地方卸売市場費	10,367,000	9,110,970	87.88	△22,967,737	28.40	32,078,707
2 公 債 費	332,000	83,568	25.17	83,568	皆増	0
3 予 備 費	100,000	0	0.00	0	—	0
計	10,799,000	9,194,538	85.14	△22,884,169	28.66	32,078,707

ア 増となったもの

公債費 83,568 円（皆増）

イ 減となったもの

地方卸売市場費 22,967,737 円（71.60%）

なお、予備費の充用は行われていません。

以上が、地方卸売市場行橋市魚市場特別会計決算の概要です。

生鮮水産物等の取引の適正化とその生産及び流通の活性化を図り、水産物の安定供給と事業運営の健全化に一層の努力を願うところです。

(4) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計

行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計の財政収支は、次表のとおりです。

表1 財政収支状況

項目		令和6年度			令和5年度
		金額(円)	対前年度		金額(円)
			増減額(円)	比率(%)	
(1) 歳 入 総 額		41,739,795	△2,846,331	93.62	44,586,126
(2) 歳 出 総 額		38,182,883	△2,342,023	94.22	40,524,906
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)		3,556,912	△504,308	87.58	4,061,220
(4) 翌年度へ	継続費通次繰越額	0	0	—	0
繰り越す	繰越明許費繰越額	0	0	—	0
べき財源	事故繰越し繰越額	0	0	—	0

	計	0	0	—	0
(5)当年度実質収支額 (3)-(4)		3,556,912	△504,308	87.58	4,061,220
(6)前年度実質収支額		4,061,220	△1,054,584	79.39	5,115,804
(7)単年度収支額 (5)-(6)		△504,308	550,276	—	△1,054,584

ア 歳入歳出差引（形式収支）

3,556,912 円の黒字です。

イ 実質収支額

3,556,912 円の黒字です。

ウ 単年度収支額

504,308 円の赤字です。これはイから前年度実質収支額 4,061,220 円を差し引いたものです。

① 歳入

項目	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度	
			増減額(円)	比率(%)
予算現額	41,767,000	44,635,000	△2,868,000	93.57
調定額	41,739,795	44,586,126	△2,846,331	93.62
収入済額	41,739,795	44,586,126	△2,846,331	93.62
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

ア 収入済額

予算現額に対する収入済額は 27,205 円の減で、収入割合は 99.93%（前年度 99.89%）です。

調定額に対する収入済額は同額であり、収入率は 100%で、前年度と同様です。

イ 調定額と収入済額の前年度比較

調定額と収入済額は、いずれも前年度より 2,846,331 円（6.38%）の減です。

款別の収入済額の状況及び収入率等は、次表のとおりです。

表2 歳入決算内訳

款別	令和6年度					令和5年度
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	対前年度		収入済額 (円)
				増減額 (円)	比率 (%)	
1 分担金及び負担金	16,887,000	16,887,000	100.00	△775,000	95.61	17,662,000

2 県 支 出 金	50,600	50,600	100.00	23,000	183.33	27,600
3 繰 入 金	20,696,000	20,696,000	100.00	△1,047,000	95.18	21,743,000
4 繰 越 金	4,061,220	4,061,220	100.00	△1,054,584	79.39	5,115,804
5 諸 収 入	44,975	44,975	100.00	7,253	119.23	37,722
計	41,739,795	41,739,795	100.00	△2,846,331	93.62	44,586,126

ア 増となった主なもの

県支出金 23,000 円 (83.33%)

イ 減となった主なもの

繰越金 1,054,584 円 (20.61%)

繰入金 1,047,000 円 (4.82%)

② 歳出

項目	令和6年度 (円, %)	令和5年度 (円, %)	対前年度	
			増減額(円)	比率(%)
予 算 現 額	41,767,000	44,635,000	△2,868,000	93.57
支 出 済 額	38,182,883	40,524,906	△2,342,023	94.22
執 行 率	91.42	90.79	0.63	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	3,584,117	4,110,094	△525,977	87.20

ア 予算現額に対する執行率

91.42%で、前年度90.79%より0.63ポイントの増です。

イ 支出済額

38,182,883 円で、前年度より2,342,023 円 (5.78%) の減です。

歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

表3 歳出決算内訳

款別	令和6年度					令和5年度
	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	対前年度		支出済額 (円)
				増減額 (円)	比率 (%)	
1 介護認定費	37,205,000	34,121,663	91.71	△1,287,439	96.36	35,409,102
2 諸支出金	4,062,000	4,061,220	99.98	△1,054,584	79.39	5,115,804
3 予備費	500,000	0	0.00	0	—	0

計	41,767,000	38,182,883	91.42	△2,342,023	94.22	40,524,906
---	------------	------------	-------	------------	-------	------------

ア 減となったもの

介護認定費 1,287,439 円 (3.64%)

諸支出金 1,054,584 円 (20.61%)

なお、予備費の充用は行われていません。

以上が、行橋市・荻田町・みやこ町介護認定特別会計決算の概要です。

この特別会計は、行橋市・荻田町・みやこ町の1市2町における介護の認定事務に関する事業です。公平・公正で適正な審査・判定に努力されるよう願うところです。

(5) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の財政収支は、次表のとおりです。

表1 財政収支状況

項目		令和6年度			令和5年度
		金額(円)	対前年度		金額(円)
			増減額(円)	比率(%)	
(1)	歳入総額	6,744,584,503	△101,949,674	98.51	6,846,534,177
(2)	歳出総額	6,504,200,636	5,845,729	100.09	6,498,354,907
(3)	歳入歳出差引額(形式収支)	240,383,867	△107,795,403	69.04	348,179,270
(4)	翌年度継続費逡次繰越額	0	0	—	0
	へ繰り越繰越明許費繰越額	0	0	—	0
	すべき財事故繰越し繰越額	0	0	—	0
	源計	0	0	—	0
(5)	当年度実質収支額 (3)-(4)	240,383,867	△107,795,403	69.04	348,179,270
(6)	前年度実質収支額	348,179,270	△87,608,117	79.90	435,787,387
(7)	単年度収支額 (5)-(6)	△107,795,403	△20,187,286	—	△87,608,117

ア 歳入歳出差引額(形式収支)

240,383,867 円の黒字です。

イ 実質収支額

240,383,867 円の黒字です。

ウ 単年度収支額

107,795,403 円の赤字です。これはイから前年度実質収支額 348,179,270 円を差し引いたものです。

① 歳入

項目	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度	
			増減額(円)	比率(%)
予 算 現 額	6,790,085,000	7,255,662,000	△465,577,000	93.58
調 定 額	6,768,412,228	6,871,848,061	△103,435,833	98.49
収 入 済 額	6,744,584,503	6,846,534,177	△101,949,674	98.51
不 納 欠 損 額	8,149,150	8,099,940	49,210	100.61
収 入 未 済 額	15,678,575	17,213,944	△1,535,369	91.08

ア 収入済額

予算現額に対する収入済額は 45,500,497 円の減で、収入割合は 99.33%（前年度 94.36%）です。

調定額に対する収入済額は 23,827,725 円の減であり、収入率は 99.65%で、前年度 99.63%より 0.02 ポイントの増です。

イ 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、前年度より 103,435,833 円（1.51%）の減です。

収入済額は、前年度より 101,949,674 円（1.49%）の減です。

ウ 不納欠損額

前年度より 49,210 円（0.61%）の増で、調定額の 0.12%です。

エ 収入未済額

前年度より 1,535,369 円（8.92%）の減で、調定額の 0.23%です。

款別の収入済額の状況及び収入率等は、次表のとおりです。

表2 歳入決算内訳

款別	令和6年度					令和5年度
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	対前年度		調定額 (円)
				増減額 (円)	比率 (%)	
1 保 険 料	1,457,444,539	1,433,616,814	98.37	25,528,210	101.81	1,408,088,604
3 使用・手数料	101,800	101,800	100.00	△22,000	82.23	123,800
4 国庫支出金	1,484,244,729	1,484,244,729	100.00	△8,184,747	99.45	1,492,429,476
5 基金交付金	1,588,392,000	1,588,392,000	100.00	21,469,000	101.37	1,566,923,000

6 県支出金	908,016,700	908,016,700	100.00	13,594,025	101.52	894,422,675
7 財産収入	426,432	426,432	100.00	△108,727	79.68	535,159
8 繰入金	980,813,000	980,813,000	100.00	△63,416,920	93.93	1,044,229,920
9 繰越金	348,179,270	348,179,270	100.00	△87,608,117	79.90	435,787,387
10 諸収入	793,758	793,758	100.00	△3,200,398	19.87	3,994,156
計	6,768,412,228	6,744,584,503	99.65	△101,949,674	98.51	6,846,534,177

※ 表中の3款「使用・手数料」は使用料及び手数料を、5款の「基金交付金」は支払基金交付金を省略した表示です。

ア 増となった主なもの

保険料	25,528,210 円 (1.81%)
支払基金交付金	21,469,000 円 (1.37%)

イ 減となった主なもの

繰越金	87,608,117 円 (20.10%)
繰入金	63,416,920 円 (6.07%)

保険料の収入状況等は、次表のとおりです。

表3 介護保険料の区分別収入状況

区分	令和6年度					令和5年度	
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)
現年特徴	1,302,599,298	1,304,976,646	100.18	0	△2,377,348	1,284,668,396	100.20
現年普徴	134,985,107	127,070,832	94.14	0	7,914,275	121,799,688	93.56
滞繰普徴	19,860,134	1,569,336	7.90	8,149,150	10,141,648	1,620,520	7.69
合計	1,457,444,539	1,433,616,814	98.37	8,149,150	15,678,575	1,408,088,604	98.23
現年	1,437,584,405	1,432,047,478	99.61	0	5,536,927	1,406,468,084	99.58
滞繰	19,860,134	1,569,336	7.90	8,149,150	10,141,648	1,620,520	7.69

※ 表中の「現年」は現年課税分を、「滞繰」は滞納繰越分を、「特徴」は特別徴収を、「普徴」は普通徴収を省略した表示です。

※ 特別徴収の収入済額が調定額を上回っているのは、還付未済によるものです。

ア 調定額及び収入率

調定額は 1,457,444,539 円で、前年度 1,433,402,488 円より 24,042,051 円 (1.68%)

の増です。

調定額に対する収入率は98.37%で、前年度98.23%より0.14ポイントの増です。

イ 収入済額

1,433,616,814 円で、前年度 1,408,088,604 円より 25,528,210 円（1.81%）の増です。

ウ 不納欠損額

8,149,150 円で、前年度 8,099,940 円より 49,210 円（0.61%）の増です。

エ 収入未済額

15,678,575 円で、前年度収入未済額 17,213,944 円より 1,535,369 円（8.92%）の減です。

特別徴収分を除いた普通徴収分は、現年分 7,914,275 円、滞納繰越分 10,141,648 円となっており、現年分は前年度より 467,719 円（5.58%）の減、滞納繰越分は前年度より 1,208,322 円（10.65%）の減となっています。

② 歳出

項目	令和6年度 (円, %)	令和5年度 (円, %)	対前年度	
			増減額(円)	比率(%)
予算現額	6,790,085,000	7,255,662,000	△465,577,000	93.58
支出済額	6,504,200,636	6,498,354,907	5,845,729	100.09
執行率	95.79	89.56	6.23	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	285,884,364	757,307,093	△471,422,729	37.75

ア 予算現額に対する執行率

95.79%で、前年度89.56%より6.23ポイントの増です。

イ 支出済額

6,504,200,636 円で、前年度より 5,845,729 円（0.09%）の増です。

歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

表4 歳出決算内訳

款別	令和6年度					令和5年度
	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	対前年度		支出済額 (円)
				増減額 (円)	比率 (%)	
1 総務費	97,901,000	90,991,158	92.94	△3,644,798	96.15	94,635,956
2 保険給付費	5,798,016,000	5,631,440,836	97.13	93,249,830	101.68	5,538,191,006

3 事業費	489,978,000	428,937,758	87.54	3,462,375	100.81	425,475,383
4 保健福祉事業費	3,716,000	2,085,344	56.12	642,229	144.50	1,443,115
5 基金積立金	160,109,000	120,787,752	75.44	△17,737,818	87.20	138,525,570
6 諸支出金	230,365,000	229,957,788	99.82	△70,126,089	76.63	300,083,877
7 予備費	10,000,000	0	0.00	0	—	0
計	6,790,085,000	6,504,200,636	95.79	5,845,729	100.09	6,498,354,907

ア 増となった主なもの

保険給付費 93,249,830 円 (1.68%)

イ 減となったもの

諸支出金 70,126,089 円 (23.37%)

基金積立金 17,737,818 円 (12.80%)

なお、予備費の充用は行われていません。

以上が、介護保険特別会計決算の概要です。

主な歳入である介護保険料についてみると、現年課税分の調定額は前年度より 1.79%の増で、特に、普通徴収の調定額は前年度より 2.38%の増となっています。また、普通徴収の収入率は、前年度より現年分で 0.58 ポイント、滞納繰越分で 0.21 ポイントそれぞれ上昇しており、収入率向上にむけた努力が見て取れます。引き続き、収入率の向上、収入未済額の縮減に努め、公平性を確保して事業を推進されることを願います。

介護保険事業については、高齢化の進展に伴い、今後ますます介護保険制度の利用者増加による保険給付費及び事業費の増加が見込まれ、財政上重い負担となっていくことが予測されます。将来にわたって持続的に適正な介護サービスを提供するため、関係職員のより一層の努力を願うところです。

(6) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の財政収支は、次表のとおりです。

表1 財政収支状況

項目	令和6年度			令和5年度
	金額(円)	対前年度		金額(円)
		増減額(円)	比率(%)	
(1) 歳入総額	1,419,681,869	174,577,563	114.02	1,245,104,306

(2) 歳 出 総 額		1,408,435,634	172,660,989	113.97	1,235,774,645
(3)歳入歳出差引額(形式収支)		11,246,235	1,916,574	120.54	9,329,661
(4) 翌年度 へ繰り越 すべき財 源	継続費逓次繰越額	0	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	0	—	0
	計	0	0	—	0
(5)当年度実質収支額 (3)-(4)		11,246,235	1,916,574	120.54	9,329,661
(6)前年度実質収支額		9,329,661	5,372,716	235.78	3,956,945
(7)単年度収支額 (5)-(6)		1,916,574	△3,456,142	35.67	5,372,716

ア 歳入歳出差引額(形式収支)

11,246,235 円の黒字です。

イ 実質収支額

11,246,235 円の黒字です。

ウ 単年度収支額

1,916,574 円の黒字です。これはイから前年度実質収支額 9,329,661 円を差し引いたものです。

① 歳入

項目	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度	
			増減額(円)	比率(%)
予 算 現 額	1,424,533,000	1,253,834,000	170,699,000	113.61
調 定 額	1,432,535,039	1,254,717,316	177,817,723	114.17
収 入 済 額	1,419,681,869	1,245,104,306	174,577,563	114.02
不 納 欠 損 額	3,381,810	434,050	2,947,760	779.13
収 入 未 済 額	9,471,360	9,178,960	292,400	103.19

ア 収入済額

予算現額に対する収入済額は 4,851,131 円の減で、収入割合は 99.66% (前年度 99.30%) です。

調定額に対する収入済額は 12,853,170 円の減であり、収入率は 99.10%で、前年度 99.23%より 0.13 ポイントの減です。

イ 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、前年度より 177,817,723 円 (14.17%) の増です。

収入済額は、前年度より 174,577,563 円 (14.02%) の増です。

ウ 不納欠損額

前年度より 2,947,760 円 (679.13%) の増で、調定額の 0.24% (前年度 0.03%) です。

エ 収入未済額

前年度より 292,400 円（3.19％）の増で、調定額の 0.66％（前年度 0.73％）です。

款別の収入済額の状況及び収入率等は、次表のとおりです。

表2 歳入決算内訳

款別	令和6年度					令和5年度
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	対前年度		収入済額 (円)
				増減額 (円)	比率 (%)	
1 保 険 料	1,082,609,180	1,069,756,010	98.81	148,051,730	116.06	921,704,280
2 使用・手数料	103,100	103,100	100.00	5,800	105.96	97,300
3 繰 入 金	333,345,931	33,345,931	100.00	14,964,770	104.70	318,381,161
4 繰 越 金	9,329,661	9,329,661	100.00	5,372,716	235.78	3,956,945
5 諸 収 入	7,147,167	7,147,167	100.00	6,182,547	740.93	964,620
計	1,432,535,039	1,419,681,869	99.10	174,577,563	114.02	1,245,104,306

※ 表中の1款「保険料」は後期高齢者医療保険料を、2款「使用・手数料」は使用料及び手数料を省略した表示です。

ア 増となった主なもの

後期高齢者医療保険料 148,051,730 円（16.06％）

繰入金 14,964,770 円（4.70％）

保険料の収入状況等は、次表のとおりです。

表3 後期高齢者医療保険料の区分別収入状況

区分	令和6年度					令和5年度	
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)
現 年 特 徴	678,815,290	681,631,010	100.41	0	△2,815,720	618,645,840	100.38
現 年 普 徴	391,747,670	385,129,150	98.31	0	6,618,520	300,654,230	98.47
滞 繰 普 徴	12,046,220	2,995,850	24.87	3,381,810	5,668,560	2,404,210	24.76

合 計	1,082,609,180	1,069,756,010	98.81	3,381,810	9,471,360	921,704,280	98.97
現年	1,070,562,960	1,066,760,160	99.64	0	3,802,800	919,300,070	99.75
滞繰	12,046,220	2,995,850	24.87	3,381,810	5,668,560	2,404,210	24.76

※ 表中の「現年」は現年課税分を、「滞繰」は滞納繰越分を、「特徴」は特別徴収を、「普徴」は普通徴収を省略した表示です。

※ 特別徴収の収入済額が調定額を上回っているのは、還付未済によるものです。

ア 調定額及び収入率

調定額は1,082,609,180円で、前年度931,317,290円より151,291,890円(16.24%)の増です。調定額の内訳を前年度と比較すると、現年課税分は16.16%の増、滞納繰越分は24.04%の増、特別徴収分は10.15%の増、普通徴収分は28.17%の増となっています。

調定額に対する収入率は98.81%で、前年度98.97%より0.16ポイントの減です。

イ 収入済額

1,069,756,010円で、前年度921,704,280円より148,051,730円(16.06%)の増です。

ウ 不納欠損額

3,381,810円で、前年度434,050円より2,947,760円の増です。

エ 収入未済額

12,287,080円(特別徴収分は除く。)で、前年度11,547,950円より739,130円(6.40%)の増です。

② 歳出

項目	令和6年度 (円, %)	令和5年度 (円, %)	対前年度	
			増減額(円)	比率(%)
予 算 現 額	1,424,533,000	1,253,834,000	170,699,000	113.61
支 出 済 額	1,408,435,634	1,235,774,645	172,660,989	113.97
執 行 率	98.87	98.56	0.31	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	16,097,366	18,059,355	△1,961,989	89.14

ア 予算現額に対する執行率

98.87%で、前年度98.56%より0.31ポイントの増です。

イ 支出済額

1,408,435,634円で、前年度1,235,774,645円より172,660,989円(13.97%)の増です。

歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

表4 歳出決算内訳

款別	令和6年度					令和5年度
	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	対前年度		支出済額 (円)
				増減額 (円)	比率 (%)	
1 総 務 費	29,920,000	28,912,014	96.63	1,988,177	107.38	26,923,837
2 広域連合納付金	1,385,303,000	1,373,951,679	99.18	168,693,016	114.00	1,205,258,663
3 諸 支 出 金	6,310,000	5,571,941	88.30	1,979,796	155.11	3,592,145
4 予 備 費	3,000,000	0	0.00	0	—	0
計	1,424,533,000	1,408,435,634	98.87	172,660,989	113.97	1,235,774,645

※ 表中の2款「広域連合納付金」は後期高齢者医療広域連合納付金を省略した表示です。

ア 増となった主なもの

後期高齢者医療広域連合納付金 168,693,016 円 (14.00%)

なお、予備費の充用は行われていません。

以上が、後期高齢者医療特別会計決算の概要です。

収入の約75%を占める保険料の収入額は、前年度より16.06%増加しています。収入率は98.81%で高い水準を維持しているものの、前年度より0.16ポイント減少しています。特別徴収を除いた普通徴収の収入未済額は前年度より6.40%の増となっており、普通徴収の収入率は前年度96.20%より0.08ポイント減の96.12%となっています。

普通徴収の調定額は令和4年度以降増加が続いており、当年度においても前年度より28.17%増加しています。これは、団塊の世代が当年度には75歳を迎えることで被保険者数が増加していることに加え、保険料制度の見直しにより1人当たりの保険料が増加しているためと思われます。保険料については、令和6年度から出産育児一時金に必要な費用のうちの一部を後期高齢者の保険料から支援するしくみが導入され、これによる激変緩和措置が令和8年度に終了する予定であることから、1人当たり保険料が今後更に増加していくことが見込まれます。

調定額の上昇率に応じた収納率向上がない場合、収入未済額が増加することとなりますので、普通徴収による保険料収入率の向上と収入未済額の縮減に努め、公平性の確保と円滑な事業推進に注力されることを願います。

また、被保険者の増加により保険給付費の増加が財政上重い負担となっていくことが予測されますので、高齢者の健康保持、健康づくりに向けた創意工夫と積極的な推進が図られるとともに、本制度の運営が適切かつ円滑に行われるよう望むところです。

4. 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第 166 条第 2 項の規定に基づき、当年度における財産の異動状況を明確にするために作成されるものです。一般・特別会計をあわせた公有財産、物品、債権、基金の当年度末現在高の状況は次のとおりです。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

市有の土地は、前年度末 4,992,419.58 m²で、当年度中に 22,635.02 m²減少し、当年度末現在 4,969,784.56 m²となっています。減の主なものは、行政財産のうち行橋市・みやこ町清掃施設組合所有の土地を誤って行政財産に計上していた誤謬訂正 (28,027.16 m²) によるもので、増の主なものは、市道用地の取得 (5,621.28 m²) によるものです。また、普通財産の土地の増は、行政財産が用途廃止され普通財産となったことによるものです。

建物については、前年度末 249,990.89 m²で、当年度中に 1,096.34 m²減少し、当年度末現在 248,894.55 m²となっています。減の主なものは、行政財産のうち新田原老人いこいの家に係る誤謬訂正 (689.00 m²) と、普通財産のうち旧市民プールに係る誤謬訂正 (302.90 m²) によるものです。

② 山 林

前年度末現在 235,953.14 m²で、当年度中に 792.00 m²減少し、当年度末現在 235,161.14 m²となっています。行政財産の減 (852.00 m²) は、行橋市・みやこ町清掃施設組合所有の土地を誤って行政財産に計上していた誤謬訂正によるもので、普通財産の増 (60.00 m²) は、行政財産が用途廃止され普通財産となる際に、山林に区分されたことによるものです。

③ 出資による権利

前年度末現在高は 1,738,399 千円で、当年度中に京築地区水道企業団出資金が 2,400 千円増加し、当年度末現在高は 1,740,799 千円となっています。

(2) 物 品

重要物品の前年度末現在高は 426 台で、当年度中に 9 台増加し、当年度末現在高は 435 台となっています。これは主に、車輛（貨物自動車）、機械類が増加したことによるものです。

(3) 債 権

前年度末現在額は 22,542 千円で、当年度中に 1,934 千円増加し、当年度末現在額は 24,476 千円となっています。市営住宅今井団地火災損害賠償事件に関する和解金 4,400 千円が増加した一方で、奨学資金貸付金等が減少したことによるものです。

(4) 基 金

前年度末現在高は 17,607,941 千円で、当年度中に積立てた総額（利子を含む。）1,363,231 千円と取り崩しを行った総額 640,941 千円との差引きによる当年度中の増減高は、722,290 千円の増で、当年度末現在高は 18,330,231 千円となっています。

各基金の内訳は、次表のとおりです。

表1 基金別現在高調書(令和7年3月31日現在)

単位:千円

名称	区分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	備考		
					利子	積立	取り崩し
高額療養費支払 資金貸付基金	現金	8,000	0	8,000	0	0	0
財 政 調 整 基 金	現金	4,559,630	△31,334	4,528,296	24,914	393,671	0
	証券	2,299,987	449,919	2,749,906			
杭田井せき維持 管 理 基 金	現金	18,239	△1,907	16,332	11	0	△1,918
豊団地汚水処理 施 設 基 金	現金	13,332	△1,274	12,058	9	0	△1,283
減 債 基 金	現金	659,784	24,635	684,419	376	70,171	△45,912
職員の退職手当 基 金	現金	2,295,787	△390,772	1,905,015	9,189	100,000	0
	証券	500,000	499,961	999,961			
自 転 車 駐 車 場 整 備 費 基 金	現金	3,326	3	3,329	3	0	0
高額介護療養費 支払資金貸付基金	現金	2,000	0	2,000	0	0	0
介 護 給 付 費 準 備 基 金	現金	848,213	120,787	969,000	429	120,358	0

防 災 基 金	現 金	11,331	3,515	14,846	7	7,475	△3,967
バス運行事業 調 整 基 金	現 金	25,072	△3,738	21,334	15	0	△3,753
市 営 住 宅 等 整 備 費 基 金	現 金	193,728	7,104	200,832	104	7,000	0
こども教育基金	現 金	4,925	△195	4,730	5	0	△200
災 害 対 策 基 金	現 金	93,121	47	93,168	47	0	0
公 共 施 設 等 整 備 保 全 基 金	現 金	3,975,168	217,424	4,192,592	5,603	461,785	0
	証 券	0	249,964	249,964			
社 会 福 祉 基 金	現 金	363,520	△438	363,082	183	0	△621
地 域 振 興 基 金	現 金	560,199	283	560,482	283	0	0
ふるさと納税基金	現 金	1,028,161	△338,109	690,052	449	160,260	△498,818
森 林 環 境 整 備 基 金	現 金	22,644	△11,450	11,194	9	0	△11,459
学 校 教 育 振 興 基 金	現 金	43,454	△8,880	34,574	20	0	△8,900
観 光 振 興 基 金	現 金	15,320	△4,100	11,220	10	0	△4,110
企業版ふるさと納税 地 方 創 生 基 金	現 金	0	802	802	2	800	0
競艇組合配分金 積 立 基 金	現 金	63,000	△59,957	3,043	43	0	△60,000
合 計		1,760,941	722,290	18,330,231	41,711	1,321,520	△640,941

※ 表中の「豊団地污水处理施設基金」は県営住宅豊団地污水处理施設維持管理基金を、「競艇組合配分金積立基金」は中間市行橋市競艇組合事業収入配分金積立基金を省略した表示です。また、「証券」は有価証券を省略した表示です。

※ 有価証券は取得価額を記載しています。

基金のうち、有価証券で保管している内容は、次表のとおりです。

表2 債券運用の状況

基金	取得価格 (円)	額面 (円)	内容	
			種類	期間(終期)
財 政 調 整 基 金	500,000,000	500,000,000	地方公共団体金融機構債	20 年(R17.12 月)
	500,000,000	500,000,000	地方公共団体金融機構債	20 年(R19.3 月)
	499,986,986	500,000,000	国 債	20 年(R25.6 月)
	500,000,000	500,000,000	地方公共団体金融機構債	20 年(R20.9 月)
	300,000,000	300,000,000	地方公共団体金融機構債	20 年(R20.9 月)
	149,942,191	150,000,000	国 債	2 年(R8.8 月)
	299,976,370	300,000,000	国 債	5 年(R11.9 月)
小 計	2,749,905,547	2,750,000,000	当該基金に占める割合	37.78%
職 員 の 退 職 手 当 基 金	499,960,547	500,000,000	国 債	5 年(R11.6 月)
	300,000,000	300,000,000	地方公共団体金融機構債	20 年(R25.7 月)
	200,000,000	200,000,000	地方公共団体金融機構債	20 年(R25.9 月)
小 計	999,960,547	1,000,000,000	当該基金に占める割合	34.42%
公 共 施 設 等 整 備 保 全 基 金	49,980,000	50,000,000	国 債	2 年(R8.8 月)
	199,984,246	200,000,000	国 債	5 年(R11.9 月)
小 計	249,964,246	250,000,000	当該基金に占める割合	5.63%
合 計	3,999,830,340	4,000,000,000		

※ 基金に占める割合は 額面÷決算年度末残高 で計算しています。

令和6年度 行橋市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

1. 行橋市高額療養費支払資金貸付基金
2. 行橋市高額介護療養費支払資金貸付基金

第2. 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月8日まで

第3. 審査の方法

市長から送付された各基金の運用状況調書に基づき、基金台帳、関係諸帳簿との照合点検、また、例月出納検査における残額との整合性の確認を行い、決算計数の正確性及び運用状況について審査を行いました。

第4. 審査の結果

特定の目的のため、定額の資金を運用するために設置された各基金の運用状況について審査した結果、各基金とも計数は正確で、基金現在高は年度末の月末残高及び例月出納検査計数とも整合しており、その運用は設置の目的に従って適正に行われていました。

今後も基金の目的に沿った運用をお願いします。

第5. 各基金の運用状況

1. 行橋市高額療養費支払資金貸付基金

当基金は、原資金8,000,000円で、令和6年度末現在8,000,000円で運用されています。

令和6年度中の収入額4,365円は預金利子で、支出額4,365円は預金利子を一般会計へ繰り出したものです。令和6年度末現在の貸付債権額は0円です。

表1 運用の状況

単位:円

種別	前年度末現在 基金残高	収入額	支出額	当年度末現在 基金残高
現金又は預金	8,000,000	4,365	4,365	8,000,000

2. 行橋市高額介護療養費支払資金貸付基金

当基金の前年度末現在における基金残高は2,000,000円で、令和6年度末現在2,000,000円で運用されています。令和6年度中の収入額1,090円は預金利子で、支出額1,090円は預金利子を一般会計へ繰り出したものです。令和6年度末現在の貸付債権額は0円です。

表2 運用の状況

単位:円

種別	前年度末現在 基金残高	収入額	支出額	当年度末現在 基金残高
現金又は預金	2,000,000	1,090	1,090	2,000,000

む す び

令和6年度の一般会計及び特別会計（5会計）を合計した総計決算の収支は、形式収支、実質収支はともに黒字であり、会計別では、国民健康保険特別会計が赤字となっているものの、その他の会計はいずれも黒字決算となっています。

総計決算額は、前年度に比べて形式収支は約4,460万円の増、実質収支は約890万円の減となっています。

総計決算額を前年度との対比でみると、歳入は101.06%、歳出は100.99%となっており、会計別では、一般会計は歳入が2.51%の増、歳出が2.31%の増、特別会計は歳入が2.01%の減、歳出は1.76%の減となっています。

歳出決算額の構成比率では、一般会計が68.50%を占めており、特別会計は31.50%の割合となっており、前年度に比べ一般会計の比率が0.88ポイント上昇しています。

特別会計については、各会計の概要で意見を記していますので、ここでは主に一般会計について述べるものとします。

歳入では、自主財源が前年度より約2億1,820万円（1.78%）減少しており、これは分担金及び負担金などの増分の要因はあるものの、繰入金や諸収入の減少が主な要因となっています。

市税の決算額については、市民税が0.37%（約1,480万円）、たばこ税が1.68%（約970万円）の減、固定資産税が0.96%（約3,640万円）、軽自動車税が5.03%（約1,320万円）の増となっています。

収入率の状況についてみると、市税全体の収入率は94.62%で、前年度から0.33ポイントの減となっており、現年課税分については98.64%で、前年度より0.08ポイントの減となっています。一方、滞納繰越分の収入率については、前年度より1.65ポイントの増となっています。

収入未済額は462,533,774円あり、前年度より約1,570万円の増となっています。また、不納欠損額は30,892,137円で、前年度より約1,740万円の増となっています。

市税以外の実質収入未済額については82,108,701円で、前年度より約2,620万円増加しており、一般会計と特別会計を合算した実質収入未済額の総計は、前年度より約3,050万円増加し、約9億2,080万円となっています。

市税はもとより、その他の収入についても、収入率の向上、滞納額の削減は、市財政の運営及び市民負担の公平性の確保にとって大変重要です。担当課と収納課とが連携をとりながら、成果の向上を期待するところです。

その他の収入として、ふるさと応援寄附金についてみると、今年度は約3億160万円であり、前年度より約4,400万円の減となっています。

次に、歳出を目的別にみると、構成比率が大きいものは民生費の 45.57%、総務費の 12.68%、教育費の 9.85%となっています。支出済額の前年度対比では、消防費が 20.71%の減となっている一方、総務費は 27.08%、教育費が 15.60%の増となっています。

また、性質別の前年度対比では、消費的経費等が 5.13%の増となっており、これは人件費(10.80%)や補助費等(21.60%)の増が主な要因となっています。一方、投資的経費が 10.66%、その他の経費が 5.08%の減となっています。

財政指数の状況では、財政力の強弱を示す財政力指数が 0.632 と前年度より 0.002 ポイント上昇しており、公債費の元利償還額の負担状況を示す実質公債費比率については 7.2%と前年度より 0.2 ポイント上昇しています。市内の公共施設の多くは昭和後期から平成初めにかけて整備されており、近いうちに時を同じくして、建て替えや大規模改修等の必要性にかられることが見込まれる中、近年右肩上がりとなっている実質公債費比率の更なる上昇が懸念されます。

建設事業等の実施にあたっては、長期的な負担に留意し、経済性・効率性・有効性の観点からの検討が尽くされ、計画的に行われることを願います。

経常収支比率は 92.4%と前年度より 2.9 ポイント高くなっており、再び上昇に転じています。これは義務的経費である人件費や扶助費の増加が主な要因と考えられます。

以上、主に一般会計の決算状況について述べてきました。

政府発表の 7 月の月例経済報告では、「先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」とされています。

このような社会経済情勢の中、本市では第 6 次行橋市総合計画に基づく各種施策が社会の情勢に応じて実施されることが期待されています。

少子高齢・人口減少社会の進行に対応し、持続可能な行橋市のまちづくりを実現するため、職員一人ひとりが市の財政状況や社会経済情勢などをしっかりと捉えて自主財源の確保に努めるとともに、事務の執行にあたっては限られた財源の中「最小の経費で最大の効果」を得ることを念頭におき、市民の期待と信頼に応えられる行政運営が行われることを願います。